

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年1月5日提出

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 酒井 隆

【電話番号】 03-6774-5100

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<円コース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<米ドルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<豪ドルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<南アフリカランドコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<ブラジルリアルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<中国元コース>

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<円コース> 1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<米ドルコース> 1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> 1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<南アフリカランドコース>
1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<ブラジルリアルコース>
1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<中国元コース> 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

（以上を総称して「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」または「ファンド」という場合、あるいは個別に「各ファンド」または「各コース」という場合があります。また、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>」は「円コース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>」は「米ドルコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>」は「豪ドルコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>」は「南アフリカランドコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>」は「ブラジルリアルコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>」は「中国元コース」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間:2023年1月6日から2023年7月5日まで

取得またはスイッチングの申込日が、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日(以下、「海外休業日」という場合があります。)には、取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日には取得またはスイッチングのお申込みの受付は行いません。

なお、販売会社によっては「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権につ

いて、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングとは、すでに保有しているファンドを解約すると同時に他のファンドの取得の申込みを行うことをいい、ファンドの解約代金が購入代金に充当されます。

スイッチングの際には、ご解約時の費用（信託財産留保額）がかかるほか、税金および各販売会社が定めるお申込手数料がかかる場合があります。

販売会社によってはスイッチングのお取扱いをしない場合がありますのでご注意ください。

スイッチングのお取扱い等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

各ファンドは、それぞれ以下の外国投資信託と「DIAMマネーマザーファンド」を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。

各ファンドの名称	投資対象となる外国投資信託
円コース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)

各クラス名において、JPYは円、USDは米ドル、AUDは豪ドル、ZARは南アフリカランド、BRLはブラジルリアル、CNYは中国元を表しています。

各ファンドの信託金限度額は、各々2,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」は、以下6本のコースで構成される投資信託です。
 <円コース>、<米ドルコース>、<豪ドルコース>、<南アフリカランドコース>、<ブラジルリアルコース>、<中国元コース>

1 主として米ドル建ての新興国のソブリン債(国債および政府機関債等^(*))に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

- 各コースは外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国のソブリン債(国債および政府機関債等)(以下、「新興国ソブリン債」といいます。)に実質的な投資を行います。
- 外国投資信託の運用はウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

(*)各国政府および政府関係機関が発行するソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

2 為替変動リスクの異なる6コースの中から選択でき、その後のスイッチングも可能です。

- 各コース(<米ドルコース>を除く)が投資を行う外国投資信託においては、米ドルに対し各コースの取引対象通貨で為替取引(*)を行います。
- 各コース(<円コース>を除く)の基準価額は、各コースの取引対象通貨の対円為替変動の影響を受けます。

(*)為替取引とは、保有資産通貨を売り予約し、取引対象通貨を買い予約する契約を結ぶことです。為替取引を行うと実質的に取引対象通貨を保有することと同様の効果があります。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、各コース間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。なお、スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

3 毎月決算を行い、原則として収益分配を行うことを基本とします。 各コース(<米ドルコース>を除く)

- 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざします。
- 毎年1月および7月の決算時には、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざす」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

上記注記の記載は2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会のルールに則ったものです。

<米ドルコース>(*)

- 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。
- 毎年1月および7月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(*)<米ドルコース>(2012年7月27日設定)の分配方針の記載は、2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会のルールに則ったものであり、実質的に他のコースの分配方針と異なるものではありません。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ファンドは「DIAMマネーマザーファンド」への投資も行います。

■外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案し決定します。

- ・各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ・各ファンドが実質的な主要投資対象とする米ドル建て新興国ソブリン債には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

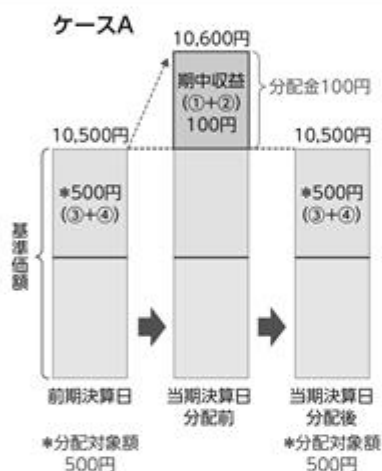
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

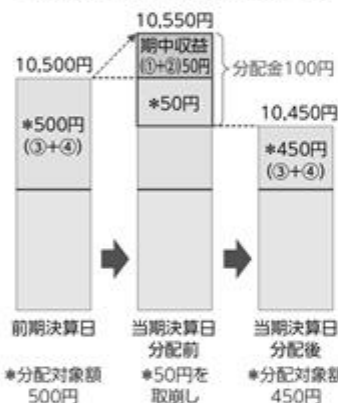
①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

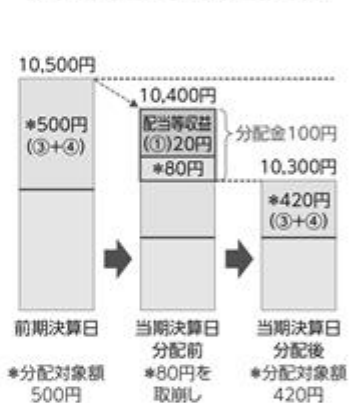


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
＜前期決算日から基準価額が上昇した場合＞



ケースC
＜前期決算日から基準価額が下落した場合＞



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

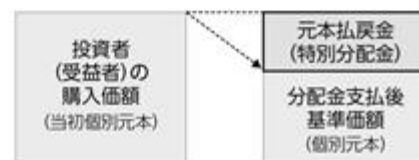
◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

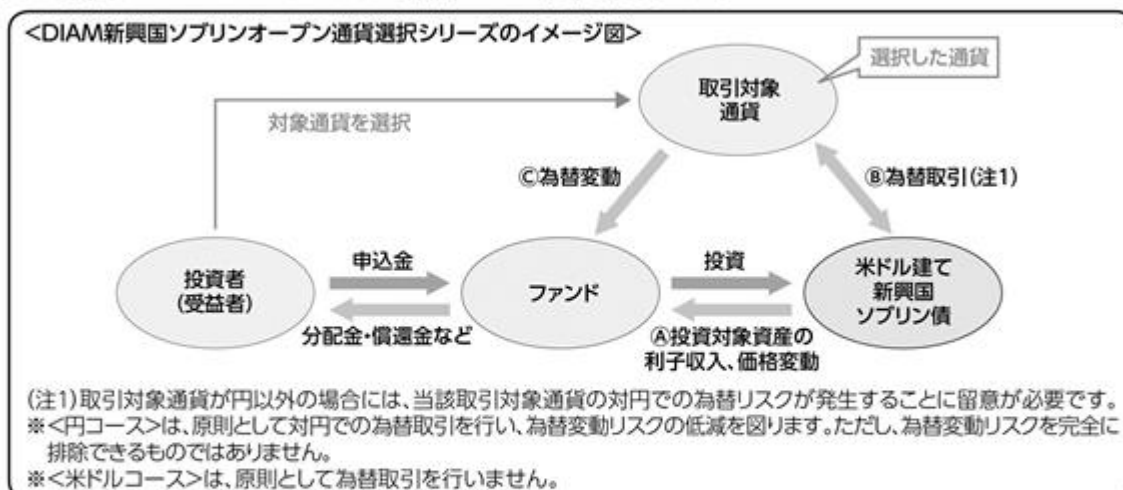


普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるように設計された投資信託です。



- DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズの収益源としては、以下の3つの要素があげられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

①投資対象資産による収益(上図A部分)

- 米ドル建て新興国ソブリン債が値上がりした場合や利子が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、米ドル建て新興国ソブリン債が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

②為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)(上図B部分、<米ドルコース>除く)

- 「選択した通貨」の短期金利が、「米ドル建て新興国ソブリン債の通貨」(米ドル)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 逆に、「選択した通貨」の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※「選択した通貨」が新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③為替変動による収益(上図C部分、<円コース>除く)

- 上図B部分とは異なり、上図C部分については対円での為替取引を行っていないため、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

- これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉	=	米ドル建て新興国ソブリン債の 利子収入、値上がり/値下がり	+	為替取引によるプレミアム/コスト	+	為替差益/為替差損
収益を得られる ケース		金利の低下 等 債券価格の上昇		取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益) の発生		円に対して取引対象通貨高 (円安) 為替差益の発生
損失やコストが 発生する ケース		債券価格の下落 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化 等		コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利 ※<米ドルコース>を除きます。(注2)		為替差損の発生 円に対して取引対象通貨安 (円高) ※<円コース>を除きます。(注3)

(注2)<米ドルコース>は、為替取引を行わないため、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。

(注3)<円コース>は、原則として対円での為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

商品分類表

各ファンド

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

<円コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株 中小型株	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般	年6回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
公債 社債	(隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

<米ドルコース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

<中国元コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリー ファンド	あり ()
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 （投資信託証券 （債券 公債））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券 公債））に分類されます。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

<円コース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

2009年10月29日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

<中国元コース>

2011年1月25日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

<米ドルコース>

2012年7月27日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

各コース共通

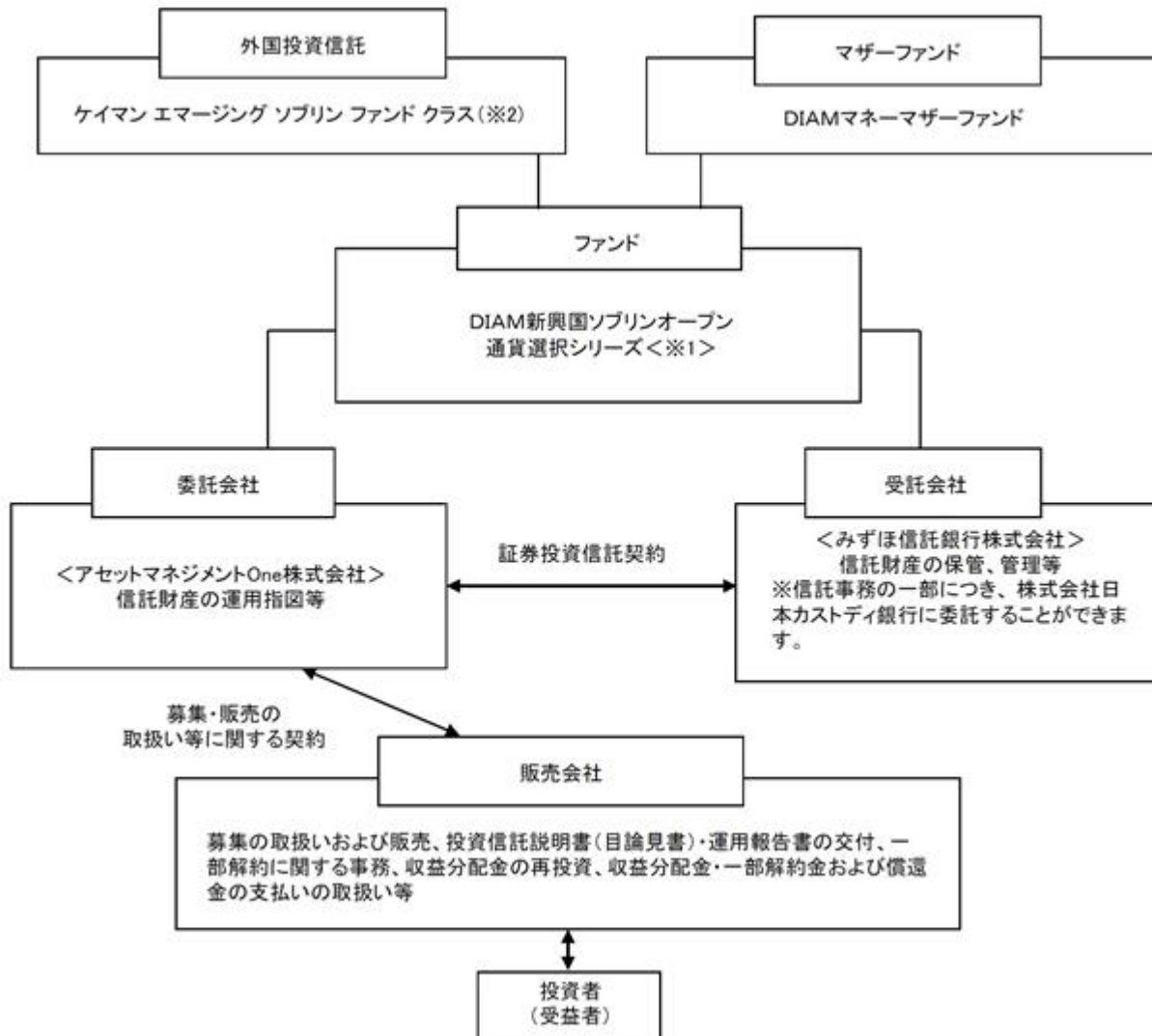
2018年7月6日 信託期間を2024年10月29日までに変更（当初は2019年10月29日まで）

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンド

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

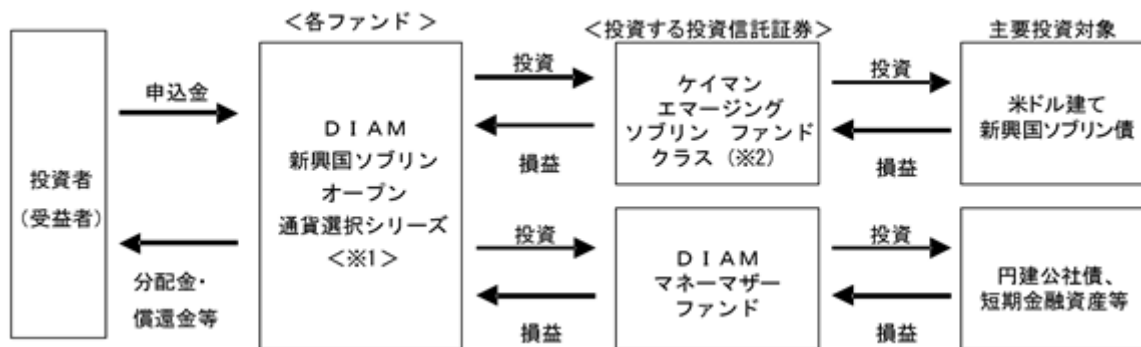
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」の仕組み

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y



各コースは、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド」の他に、「D I A Mマネーマザーファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2022年10月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2022年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

<投資対象>

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス⁽¹⁾」の投資信託証券へ投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

上記(1)は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	J P Y
米ドルコース	U S D
豪ドルコース	A U D
南アフリカランドコース	Z A R
ブラジルリアルコース	B R L
中国元コース	C N Y

<投資態度>

主として米ドル建ての新興国のソブリン債（国債および政府機関債等^(*)）に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

(*) 各国政府および政府関係機関が発行する債券であるソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

主として円建ての外国投資信託⁽²⁾への投資を通じて、米ドル建ての新興国ソブリン債に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案し決定します。

外国投資信託の運用はウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシが行います。

(注) 資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

上記(2)は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建外国投資信託である()の投資信託証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託であるDIAMマネーマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(注)上記()は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)

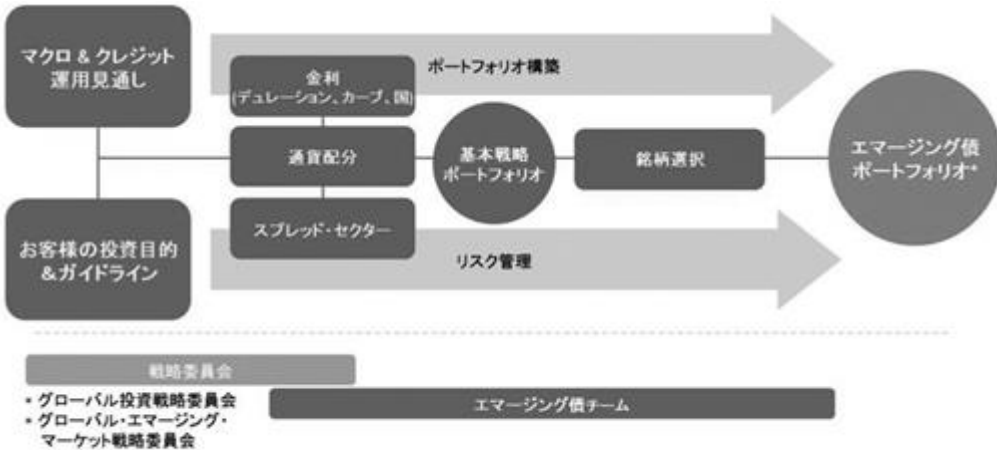
運用の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)
形態	ケイマン籍円建外国投資信託				

<p>投資方針 および主要 投資対象</p>	<p>主として米ドル建ての新興国のソブリン債（国債および政府機関債等^(*)）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 各国政府および政府関係機関が発行する債券であるソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。</p> <p>ポートフォリオの運用に関しては、新興国の米ドル建て国債の代表的指数である「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース・為替ヘッジなし）」をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>なお、ベンチマークは市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、投資対象国のファンダメンタルズ分析や個別銘柄のバリュエーション分析等により決定します。</p> <p>組入債券は、当初組入時において、S & PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がB-格もしくはB3格相当以上を取得している債券とします。</p> <p>原則として、ポートフォリオの平均格付はB-格相当以上とします。</p> <p>原則として、ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションに対して±2年以内とします。</p> <p>米ドル建て以外の資産への投資は、純資産総額の20%以内を基本とします。但し、この場合は原則として対米ドルで為替取引することとします。</p> <p>有価証券先物取引、金利スワップ等のデリバティブ取引を活用する場合があります。</p> <p>各クラスは、米ドルに対して各クラスの通貨で為替取引を行います（クラス（USD）を除く）。</p> <p>平均格付とは、各組入債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、外国投資信託にかかる信用格付ではありません。</p>
<p>運用プロセス</p>	 <p>戦略委員会 ・グローバル投資戦略委員会 ・グローバル・エマージング・マーケット戦略委員会</p> <p>エマージング債チーム</p> <p>* USDクラスを除いて、各クラスは、米ドルに対して各クラスの通貨で為替取引を行います。</p> <p>上記は2022年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年12月31日</p>

関係法人	投資顧問会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ エルエルシー 受託銀行：FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited 管理事務代行会社：Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. 保管銀行：Mizuho Bank(USA)
信託報酬	純資産総額に対して年率0.515%
その他の費用	ファンド設立にかかる費用、ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入 有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の 監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入 金の利息および立替金の利息等
収益分配方針	原則として、投資顧問会社の指図に基づき毎月分配を行います。
設定日	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL) 2009年10月8日 ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY) 2010年12月30日 ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD) 2012年7月13日

指数の著作権等

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要>

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、フランクリン・リソース・インク(ニューヨーク証券取引所上場)の100%子会社です。

同社は1971年の設立時より一貫して債券運用に特化した米国の運用会社であり、長期的な視点に基づくファンダメンタルズ分析によるバリュエーションを重視した運用を行います。

ファンド名	D I A Mマナーマザーファンド
形態	国内籍 契約型証券投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

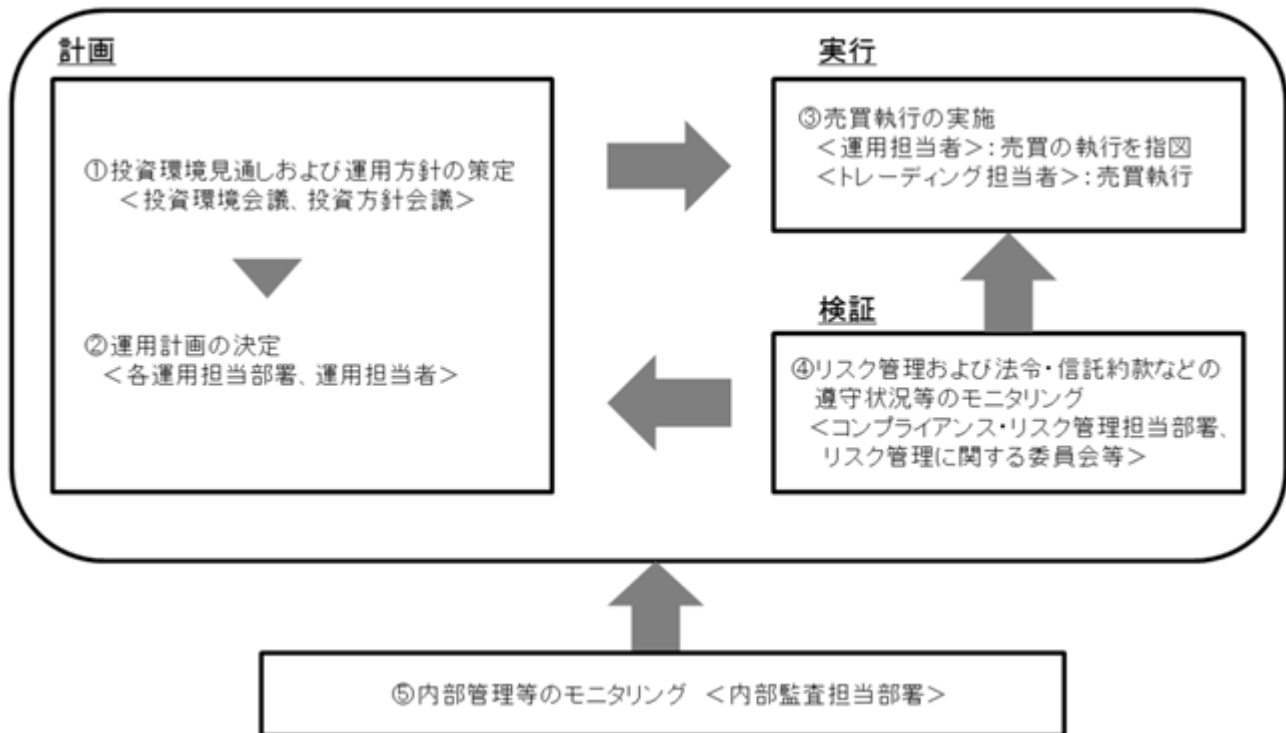
投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がAA-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>(*)主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
運用プロセス	<p>マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します(トップダウンアプローチ)。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年4月5日(休業日の場合は翌営業日。)
信託報酬	信託報酬はかかりません。

信託設定日	2009年10月29日
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

各コース(<米ドルコース>を除く)

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準を勘案し、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざす」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

<米ドルコース>

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する利子等収益（利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1.および2.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

3 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

デリバティブの直接利用は行いません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

外貨建資産への直接投資は行いません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

非株式割合については制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

資金の借入れ（約款第24条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

各コース共通

基準価額の主な変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

為替リスク

各コース（＜円コース＞および＜米ドルコース＞を除く）

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

主要投資対象である外国投資信託では、原則として保有資産通貨（米ドル）を売り予約し、各コースの取引対象通貨を買い予約する為替取引を行います。しかし、米ドルの為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。くわえて各コースの取引対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。この場合、各コースの取引対象通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

また、為替取引においては、いずれのコースにおいてもコースの取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

＜円コース＞

為替取引を行っても、円高による影響を完全には排除できません。

主要投資対象である外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替リスクの低減を図りますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、為替取引においては、円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

<米ドルコース>

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

主要投資対象である外国投資信託では、原則として為替取引を行いません。このため米ドルに対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

<ブラジルリアルコース>、<中国元コース>については、為替取引を行うにあたり為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用します(2022年10月末現在)。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待、当該国の資本規制や税制等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や金利市場から想定されるものと大きく乖離する場合があります。

外国為替市場の混乱等により為替予約取引やNDF取引が行えなくなった場合、コースの取引対象通貨の為替への投資ができなくなる等ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。特にNDF取引は為替予約取引に比べ当該国の資本規制や税制等の影響により流動性が乏しくなることがあることから、そのリスクが高くなります。

NDF取引については、後掲 その他の留意点 の「NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について」をご参照ください。

金利リスク

金利の上昇(債券の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。各コースは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

各コースが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

各コースが実質的に投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

各コースにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合は、当該各ファンドは繰上償還する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付または解約の受付を取り消すことができます。

各ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの際には、ご解約時の費用（信託財産留保額）がかかるほか、税金および各販売会社が定めるお申込手数料がかかる場合があります。

販売会社によってはスイッチングのお取扱いをしない場合がありますのでご注意ください。スイッチングのお取扱い等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社によっては「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引を行うにあたり、通常は「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では……
(中国元、ブラジルレアル、インドルピー、
インドネシアルピアなど)

「為替予約取引」ができません。

そこで

NDF取引を活用

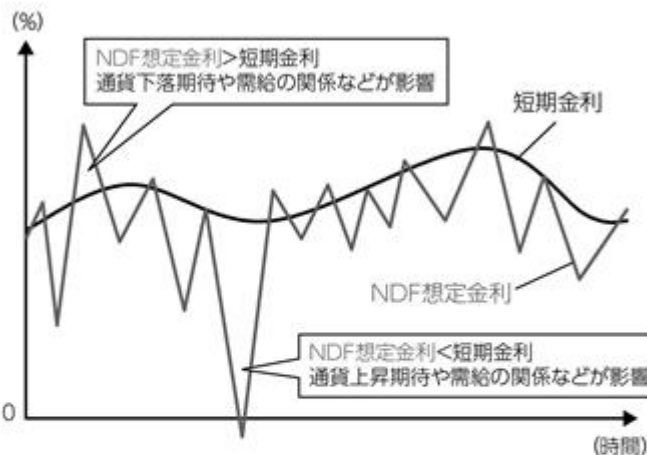
【理由】

為替市場が未成熟であったり、当局が国外での自国通貨の流通を制限しているなどの理由で、本国以外で多額の当該通貨の保有、調達、決済などが難しいためです。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- 直物為替先渡取引の一種です。主に金融機関との相対取引で、当該通貨の受渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済を行います。
- 通常の為替予約取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、金利裁定(割高や割安を是正する市場のメカニズム)が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

<NDF想定金利と短期金利が乖離する例(イメージ)>



NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の減少やコスト(金利差相当分の費用)の発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

※左記は、イメージであり、すべての事象があてはまる限りではありません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

- 外国為替市場の混乱等によりNDFが利用できなくなった場合には、選択した通貨への投資ができなくなるなどファンドの運用方針に沿った運用ができなくなるリスクもあります。同様のことが通常の為替予約取引についてもいえますが、特にNDFは為替予約取引に比べて流動性が乏しくなることがあるため、そのリスクが高くなります。

※上記の要因以外でも、投資対象資産の通貨の短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が減少したり、コスト(金利差相当分の費用)が生じる可能性があります。

※上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

(出所:各種情報に基づき委託会社作成)

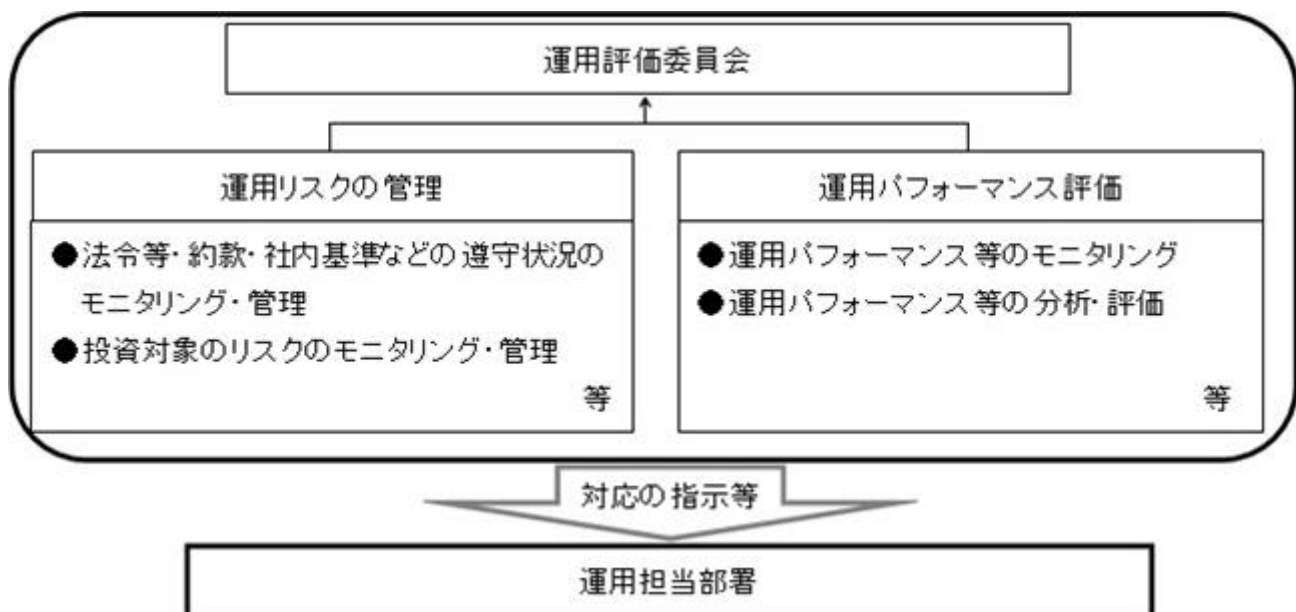
・注意事項

- イ．ファンドは、投資信託証券等の値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

<円コース>



<米ドルコース>



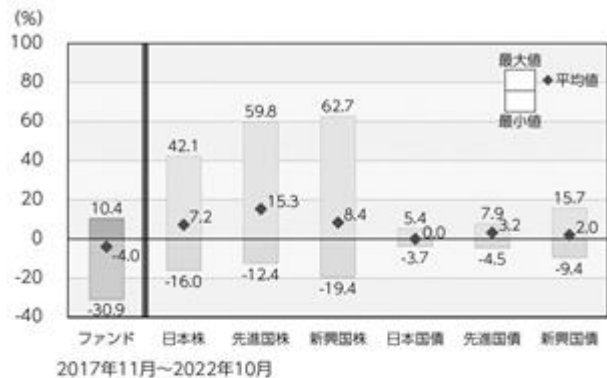
<豪ドルコース>



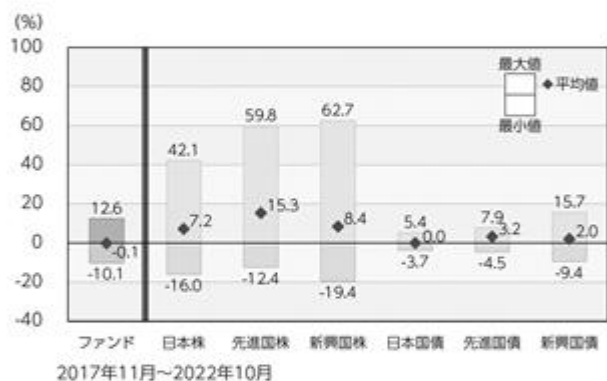
*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

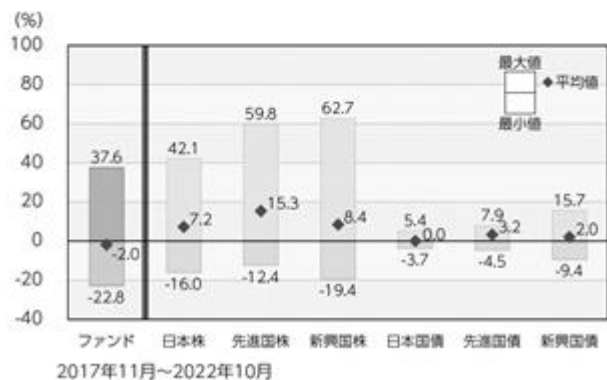
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2017年11月～2022年10月



2017年11月～2022年10月



2017年11月～2022年10月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

<南アフリカランドコース>



<ブラジルレアルコース>

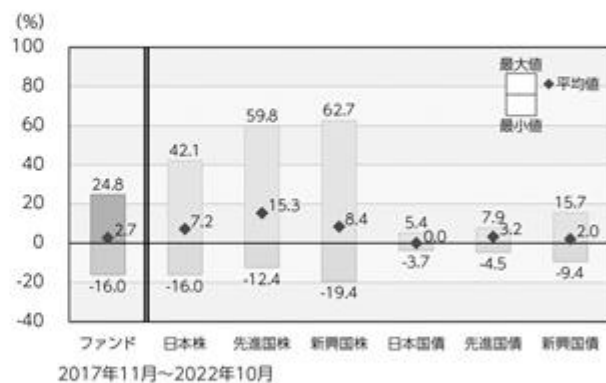
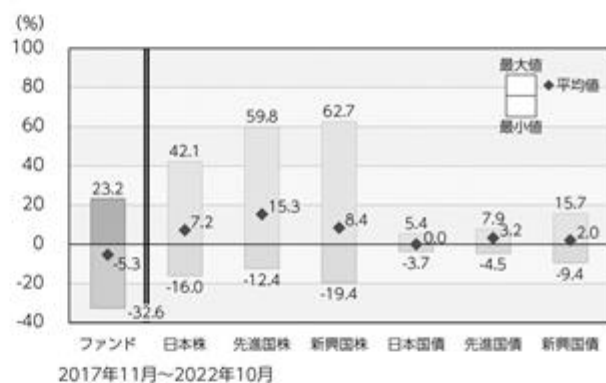
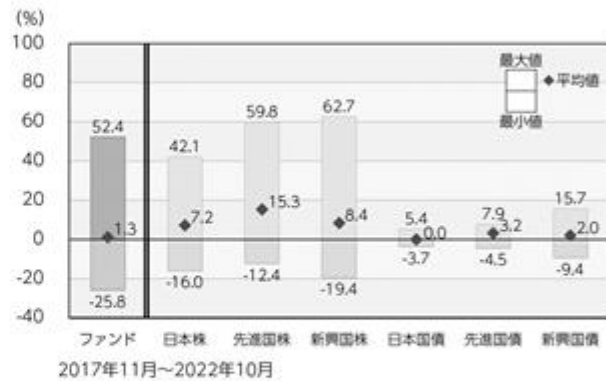


<中国元コース>



- *ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- *上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または高標は、株式会社JPMリサーチまたは株式会社JPMリサーチの関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または高標に関するすべての権利はJPMが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.155%（税抜1.05%） 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.42%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.515%程度		
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.67%（税抜1.565%）（概算） 上記は各ファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組入れた状態を想定しています。		

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的にファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

各ファンドが投資対象とする 投資信託証券	主な費用
ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス（JPY） ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス（USD） ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス（AUD） ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス（ZAR） ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス（BRL） ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス（CNY）	ファンド設立にかかる費用、 ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等
D I A Mマネーマザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要

制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。)

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	835,824,921	97.34
内 ケイマン諸島	835,824,921	97.34
親投資信託受益証券	875,829	0.10
内 日本	875,829	0.10
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	21,990,221	2.56
純資産総額	858,690,971	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	48,365,451	93.20
内 ケイマン諸島	48,365,451	93.20
親投資信託受益証券	6,012	0.01
内 日本	6,012	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,522,794	6.79
純資産総額	51,894,257	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	396,262,915	97.46
内 ケイマン諸島	396,262,915	97.46
親投資信託受益証券	533,551	0.13
内 日本	533,551	0.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,808,144	2.41
純資産総額	406,604,610	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	203,787,548	96.78
内 ケイマン諸島	203,787,548	96.78
親投資信託受益証券	70,469	0.03
内 日本	70,469	0.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,708,544	3.19
純資産総額	210,566,561	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,913,069,631	97.69
内 ケイマン諸島	2,913,069,631	97.69
親投資信託受益証券	10,600,551	0.36
内 日本	10,600,551	0.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	58,330,017	1.96
純資産総額	2,982,000,199	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	43,652,622	93.12
内 ケイマン諸島	43,652,622	93.12
親投資信託受益証券	150,719	0.32
内 日本	150,719	0.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,076,890	6.56
純資産総額	46,880,231	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	900,541,000	75.60
内 日本	900,541,000	75.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	290,662,557	24.40
純資産総額	1,191,203,557	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラ ス(JPY) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	223,542.37	3,816.9999 853,261,226	3,739.0000 835,824,921	- -	97.34
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	870,000	1.0068 875,916	1.0067 875,829	- -	0.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.34
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラ ス(USD) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	6,035.12	7,964.9998 48,069,730	8,014.0000 48,365,451	- -	93.20
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	5,972	1.0066 6,012	1.0067 6,012	- -	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.20
親投資信託受益証券	0.01
合計	93.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラ ス(AUD) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	162,803.17	2,459.9999 400,495,798	2,434.0000 396,262,915	- -	97.46
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	530,000	1.0068 533,604	1.0067 533,551	- -	0.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	97.46
親投資信託受益証券	0.13
合計	97.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラ ス(ZAR) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	146,821	1,419.0000	1,388.0000	-	96.78
				208,338,999	203,787,548	-	
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	70,000	1.0068	1.0067	-	0.03
				70,476	70,469	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.78
親投資信託受益証券	0.03
合計	96.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラ ス(BRL) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	4,879,513.62	611.9999	597.0000	-	97.69
				2,986,262,335	2,913,069,631	-	
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	10,530,000	1.0068	1.0067	-	0.36
				10,601,604	10,600,551	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.69
親投資信託受益証券	0.36

合計	98.04
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラ ス(CNY) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	5,493.66	8,026.2630 44,093,560	7,946.0000 43,652,622	- -	93.12
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	149,716	1.0067 150,734	1.0067 150,719	- -	0.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.12
親投資信託受益証券	0.32
合計	93.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	4 2 7 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	200,000,000	100.13 200,264,000	100.09 200,194,000	0.005 2023/8/1	16.81
2	4 2 6 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	200,000,000	100.14 200,282,000	100.09 200,184,000	0.005 2023/7/1	16.81
3	4 2 4 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	200,000,000	100.09 200,190,000	100.07 200,142,000	0.005 2023/5/1	16.80
4	4 1 8 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	200,000,000	100.10 200,216,000	100.00 200,000,000	0.1 2022/11/1	16.79
5	4 1 9 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	100,000,000	100.12 100,121,000	100.02 100,021,000	0.1 2022/12/1	8.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	75.60
合計	75.60

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

該当事項はありません。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

該当事項はありません。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第7特定期間末 (2013年4月5日)	44,589	44,969	0.9393	0.9473
第8特定期間末 (2013年10月7日)	20,250	20,397	0.8244	0.8304
第9特定期間末 (2014年4月7日)	13,106	13,203	0.8057	0.8117
第10特定期間末 (2014年10月6日)	10,549	10,630	0.7838	0.7898
第11特定期間末 (2015年4月6日)	8,661	8,729	0.7628	0.7688
第12特定期間末 (2015年10月5日)	6,790	6,829	0.6934	0.6974
第13特定期間末 (2016年4月5日)	5,609	5,641	0.7021	0.7061
第14特定期間末 (2016年10月5日)	5,070	5,098	0.7340	0.7380
第15特定期間末 (2017年4月5日)	4,146	4,170	0.6817	0.6857
第16特定期間末 (2017年10月5日)	3,754	3,776	0.6785	0.6825
第17特定期間末 (2018年4月5日)	3,192	3,213	0.6272	0.6312
第18特定期間末 (2018年10月5日)	2,451	2,469	0.5618	0.5658
第19特定期間末 (2019年4月5日)	2,265	2,273	0.5739	0.5759
第20特定期間末 (2019年10月7日)	2,149	2,157	0.5659	0.5679
第21特定期間末 (2020年4月6日)	1,780	1,787	0.4945	0.4965
第22特定期間末 (2020年10月5日)	1,832	1,839	0.5515	0.5535
第23特定期間末 (2021年4月5日)	1,623	1,629	0.5258	0.5278
第24特定期間末 (2021年10月5日)	1,505	1,511	0.5212	0.5232

第25特定期間末 (2022年4月5日)	1,165	1,169	0.4388	0.4403
第26特定期間末 (2022年10月5日)	883	887	0.3547	0.3562
2021年10月末日	1,493	-	0.5231	-
11月末日	1,420	-	0.5043	-
12月末日	1,406	-	0.5090	-
2022年1月末日	1,330	-	0.4863	-
2月末日	1,232	-	0.4551	-
3月末日	1,164	-	0.4383	-
4月末日	1,068	-	0.4105	-
5月末日	1,049	-	0.4067	-
6月末日	958	-	0.3729	-
7月末日	975	-	0.3816	-
8月末日	961	-	0.3793	-
9月末日	869	-	0.3480	-
10月末日	858	-	0.3494	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2特定期間末 (2013年4月5日)	802	805	1.1747	1.1797
第3特定期間末 (2013年10月7日)	713	716	1.0581	1.0631
第4特定期間末 (2014年4月7日)	703	707	1.1223	1.1273
第5特定期間末 (2014年10月6日)	537	539	1.1839	1.1889
第6特定期間末 (2015年4月6日)	404	407	1.2709	1.2789
第7特定期間末 (2015年10月5日)	328	330	1.1588	1.1668
第8特定期間末 (2016年4月5日)	286	288	1.0934	1.1014
第9特定期間末 (2016年10月5日)	278	281	1.0547	1.0627
第10特定期間末 (2017年4月5日)	261	263	1.0598	1.0678
第11特定期間末 (2017年10月5日)	350	352	1.0723	1.0803
第12特定期間末 (2018年4月5日)	309	312	0.9352	0.9432
第13特定期間末 (2018年10月5日)	263	265	0.8953	0.9033
第14特定期間末 (2019年4月5日)	259	261	0.9057	0.9097

第15特定期間末 (2019年10月7日)	253	254	0.8646	0.8686
第16特定期間末 (2020年4月6日)	228	229	0.7768	0.7808
第17特定期間末 (2020年10月5日)	106	107	0.8352	0.8392
第18特定期間末 (2021年4月5日)	76	76	0.8326	0.8366
第19特定期間末 (2021年10月5日)	64	64	0.8224	0.8264
第20特定期間末 (2022年4月5日)	61	62	0.7677	0.7702
第21特定期間末 (2022年10月5日)	51	51	0.7375	0.7400
2021年10月末日	65	-	0.8429	-
11月末日	63	-	0.8159	-
12月末日	65	-	0.8309	-
2022年1月末日	63	-	0.7969	-
2月末日	59	-	0.7510	-
3月末日	61	-	0.7623	-
4月末日	61	-	0.7514	-
5月末日	60	-	0.7383	-
6月末日	60	-	0.7277	-
7月末日	61	-	0.7347	-
8月末日	63	-	0.7530	-
9月末日	50	-	0.7241	-
10月末日	51	-	0.7446	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年4月5日)	10,144	10,250	1.1401	1.1521
第8特定期間末 (2013年10月7日)	5,754	5,831	0.9005	0.9125
第9特定期間末 (2014年4月7日)	4,992	5,060	0.8938	0.9058
第10特定期間末 (2014年10月6日)	4,496	4,560	0.8419	0.8539
第11特定期間末 (2015年4月6日)	3,567	3,623	0.7612	0.7732
第12特定期間末 (2015年10月5日)	2,615	2,645	0.6147	0.6217
第13特定期間末 (2016年4月5日)	2,279	2,305	0.6154	0.6224
第14特定期間末 (2016年10月5日)	2,099	2,124	0.5830	0.5900

第15特定期間末 (2017年4月5日)	1,927	1,951	0.5633	0.5703
第16特定期間末 (2017年10月5日)	1,842	1,865	0.5763	0.5833
第17特定期間末 (2018年4月5日)	1,503	1,525	0.4776	0.4846
第18特定期間末 (2018年10月5日)	1,246	1,268	0.4014	0.4084
第19特定期間末 (2019年4月5日)	1,150	1,160	0.3952	0.3987
第20特定期間末 (2019年10月7日)	1,000	1,010	0.3464	0.3499
第21特定期間末 (2020年4月6日)	703	713	0.2626	0.2661
第22特定期間末 (2020年10月5日)	803	808	0.3337	0.3357
第23特定期間末 (2021年4月5日)	751	756	0.3500	0.3520
第24特定期間末 (2021年10月5日)	638	641	0.3298	0.3318
第25特定期間末 (2022年4月5日)	544	545	0.3167	0.3177
第26特定期間末 (2022年10月5日)	411	412	0.2599	0.2609
2021年10月末日	670	-	0.3504	-
11月末日	603	-	0.3192	-
12月末日	612	-	0.3302	-
2022年1月末日	546	-	0.3061	-
2月末日	522	-	0.2959	-
3月末日	537	-	0.3126	-
4月末日	495	-	0.2928	-
5月末日	487	-	0.2882	-
6月末日	444	-	0.2728	-
7月末日	450	-	0.2787	-
8月末日	456	-	0.2823	-
9月末日	403	-	0.2549	-
10月末日	406	-	0.2583	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年4月5日)	1,938	1,966	0.8076	0.8196
第8特定期間末 (2013年10月7日)	1,818	1,852	0.6371	0.6491
第9特定期間末 (2014年4月7日)	1,717	1,751	0.5991	0.6111

第10特定期間末 (2014年10月6日)	1,798	1,837	0.5455	0.5575
第11特定期間末 (2015年4月6日)	1,836	1,878	0.5204	0.5324
第12特定期間末 (2015年10月5日)	1,722	1,754	0.3819	0.3889
第13特定期間末 (2016年4月5日)	1,261	1,280	0.3231	0.3281
第14特定期間末 (2016年10月5日)	1,138	1,156	0.3233	0.3283
第15特定期間末 (2017年4月5日)	1,116	1,133	0.3218	0.3268
第16特定期間末 (2017年10月5日)	1,011	1,027	0.3183	0.3233
第17特定期間末 (2018年4月5日)	982	998	0.3118	0.3168
第18特定期間末 (2018年10月5日)	746	762	0.2310	0.2360
第19特定期間末 (2019年4月5日)	746	754	0.2392	0.2417
第20特定期間末 (2019年10月7日)	632	639	0.2095	0.2120
第21特定期間末 (2020年4月6日)	413	420	0.1463	0.1488
第22特定期間末 (2020年10月5日)	447	450	0.1799	0.1814
第23特定期間末 (2021年4月5日)	396	399	0.2019	0.2034
第24特定期間末 (2021年10月5日)	325	327	0.1958	0.1973
第25特定期間末 (2022年4月5日)	280	281	0.1922	0.1927
第26特定期間末 (2022年10月5日)	213	214	0.1559	0.1564
2021年10月末日	328	-	0.2000	-
11月末日	288	-	0.1816	-
12月末日	290	-	0.1876	-
2022年1月末日	276	-	0.1844	-
2月末日	263	-	0.1785	-
3月末日	279	-	0.1915	-
4月末日	247	-	0.1728	-
5月末日	248	-	0.1742	-
6月末日	234	-	0.1649	-
7月末日	233	-	0.1639	-
8月末日	234	-	0.1653	-
9月末日	205	-	0.1498	-
10月末日	210	-	0.1532	-

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年4月5日)	157,699	160,229	0.8103	0.8233
第8特定期間末 (2013年10月7日)	102,692	104,806	0.6316	0.6446
第9特定期間末 (2014年4月7日)	87,983	89,836	0.6173	0.6303
第10特定期間末 (2014年10月6日)	67,578	69,161	0.5552	0.5682
第11特定期間末 (2015年4月6日)	53,147	54,339	0.4461	0.4561
第12特定期間末 (2015年10月5日)	34,167	34,940	0.3091	0.3161
第13特定期間末 (2016年4月5日)	28,145	28,602	0.3080	0.3130
第14特定期間末 (2016年10月5日)	25,683	26,073	0.3294	0.3344
第15特定期間末 (2017年4月5日)	24,119	24,472	0.3416	0.3466
第16特定期間末 (2017年10月5日)	22,628	22,959	0.3413	0.3463
第17特定期間末 (2018年4月5日)	16,276	16,577	0.2702	0.2752
第18特定期間末 (2018年10月5日)	12,210	12,505	0.2071	0.2121
第19特定期間末 (2019年4月5日)	11,108	11,243	0.2052	0.2077
第20特定期間末 (2019年10月7日)	9,024	9,149	0.1798	0.1823
第21特定期間末 (2020年4月6日)	5,388	5,502	0.1174	0.1199
第22特定期間末 (2020年10月5日)	4,886	4,951	0.1132	0.1147
第23特定期間末 (2021年4月5日)	4,269	4,328	0.1072	0.1087
第24特定期間末 (2021年10月5日)	4,030	4,087	0.1071	0.1086
第25特定期間末 (2022年4月5日)	3,798	3,808	0.1202	0.1205
第26特定期間末 (2022年10月5日)	3,078	3,087	0.1089	0.1092
2021年10月末日	3,975	-	0.1067	-
11月末日	3,782	-	0.1025	-
12月末日	3,733	-	0.1032	-
2022年1月末日	3,489	-	0.1049	-

2月末日	3,364	-	0.1039	-
3月末日	3,652	-	0.1152	-
4月末日	3,317	-	0.1091	-
5月末日	3,434	-	0.1144	-
6月末日	3,017	-	0.1027	-
7月末日	3,062	-	0.1051	-
8月末日	3,223	-	0.1122	-
9月末日	2,890	-	0.1020	-
10月末日	2,982	-	0.1067	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5特定期間末 (2013年4月5日)	414	416	1.2772	1.2822
第6特定期間末 (2013年10月7日)	239	240	1.1804	1.1854
第7特定期間末 (2014年4月7日)	110	110	1.2421	1.2471
第8特定期間末 (2014年10月6日)	109	110	1.3294	1.3344
第9特定期間末 (2015年4月6日)	110	111	1.4280	1.4380
第10特定期間末 (2015年10月5日)	388	391	1.2838	1.2938
第11特定期間末 (2016年4月5日)	366	369	1.2144	1.2244
第12特定期間末 (2016年10月5日)	334	337	1.1363	1.1463
第13特定期間末 (2017年4月5日)	116	117	1.1196	1.1296
第14特定期間末 (2017年10月5日)	127	128	1.1745	1.1845
第15特定期間末 (2018年4月5日)	138	140	1.0887	1.0987
第16特定期間末 (2018年10月5日)	111	112	0.9572	0.9672
第17特定期間末 (2019年4月5日)	111	112	0.9851	0.9911
第18特定期間末 (2019年10月7日)	78	78	0.8939	0.8999
第19特定期間末 (2020年4月6日)	43	44	0.8015	0.8075
第20特定期間末 (2020年10月5日)	51	51	0.8960	0.9020
第21特定期間末 (2021年4月5日)	54	55	0.9197	0.9257

第22特定期間末 (2021年10月5日)	55	55	0.9285	0.9345
第23特定期間末 (2022年4月5日)	51	51	0.8750	0.8810
第24特定期間末 (2022年10月5日)	46	46	0.7438	0.7498
2021年10月末日	56	-	0.9623	-
11月末日	51	-	0.9313	-
12月末日	54	-	0.9524	-
2022年1月末日	52	-	0.9142	-
2月末日	47	-	0.8657	-
3月末日	50	-	0.8735	-
4月末日	48	-	0.8326	-
5月末日	47	-	0.8026	-
6月末日	48	-	0.7886	-
7月末日	47	-	0.7890	-
8月末日	48	-	0.7877	-
9月末日	45	-	0.7330	-
10月末日	46	-	0.7422	-

【分配の推移】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0380
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0360
第11特定期間	0.0360
第12特定期間	0.0340
第13特定期間	0.0240
第14特定期間	0.0240
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0240
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0100
第26特定期間	0.0090

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	0.0240
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300

第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0240
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0240
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0180
第21特定期間	0.0150

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0720
第8特定期間	0.0720
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0720
第11特定期間	0.0720
第12特定期間	0.0670
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0420
第18特定期間	0.0420
第19特定期間	0.0210
第20特定期間	0.0210
第21特定期間	0.0210
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0080
第26特定期間	0.0060

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0720
第8特定期間	0.0720
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0720
第11特定期間	0.0720
第12特定期間	0.0670
第13特定期間	0.0400
第14特定期間	0.0300

第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0150
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0150
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0050
第26特定期間	0.0030

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0780
第10特定期間	0.0780
第11特定期間	0.0750
第12特定期間	0.0570
第13特定期間	0.0400
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0150
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0150
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0042
第26特定期間	0.0018

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	1口当たりの分配金（円）
第5特定期間	0.0240
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0600
第16特定期間	0.0600

第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0360
第20特定期間	0.0360
第21特定期間	0.0360
第22特定期間	0.0360
第23特定期間	0.0360
第24特定期間	0.0360

【収益率の推移】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	収益率（%）
第7特定期間	3.5
第8特定期間	8.2
第9特定期間	2.1
第10特定期間	1.8
第11特定期間	1.9
第12特定期間	4.6
第13特定期間	4.7
第14特定期間	8.0
第15特定期間	3.9
第16特定期間	3.1
第17特定期間	4.0
第18特定期間	6.6
第19特定期間	4.3
第20特定期間	0.7
第21特定期間	10.5
第22特定期間	14.0
第23特定期間	2.5
第24特定期間	1.4
第25特定期間	13.9
第26特定期間	17.1

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	収益率（%）
第2特定期間	17.8
第3特定期間	7.4
第4特定期間	8.9
第5特定期間	8.2
第6特定期間	11.4
第7特定期間	5.0
第8特定期間	1.5
第9特定期間	0.9
第10特定期間	5.0
第11特定期間	5.7
第12特定期間	8.3
第13特定期間	0.9
第14特定期間	3.8

第15特定期間	1.9
第16特定期間	7.4
第17特定期間	10.6
第18特定期間	2.6
第19特定期間	1.7
第20特定期間	4.5
第21特定期間	2.0

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	収益率（%）
第7特定期間	21.7
第8特定期間	14.7
第9特定期間	7.3
第10特定期間	2.2
第11特定期間	1.0
第12特定期間	10.4
第13特定期間	6.9
第14特定期間	1.6
第15特定期間	3.8
第16特定期間	9.8
第17特定期間	9.8
第18特定期間	7.2
第19特定期間	3.7
第20特定期間	7.0
第21特定期間	18.1
第22特定期間	31.6
第23特定期間	8.5
第24特定期間	2.3
第25特定期間	1.5
第26特定期間	16.0

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	収益率（%）
第7特定期間	15.4
第8特定期間	12.2
第9特定期間	5.3
第10特定期間	3.1
第11特定期間	8.6
第12特定期間	13.7
第13特定期間	4.9
第14特定期間	9.3
第15特定期間	8.8
第16特定期間	8.2
第17特定期間	7.4
第18特定期間	16.3
第19特定期間	10.0

第20特定期間	6.1
第21特定期間	23.0
第22特定期間	29.1
第23特定期間	17.2
第24特定期間	1.4
第25特定期間	0.7
第26特定期間	17.3

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	収益率（%）
第7特定期間	25.8
第8特定期間	12.4
第9特定期間	10.1
第10特定期間	2.6
第11特定期間	6.1
第12特定期間	17.9
第13特定期間	12.6
第14特定期間	16.7
第15特定期間	12.8
第16特定期間	8.7
第17特定期間	12.0
第18特定期間	12.3
第19特定期間	6.3
第20特定期間	5.1
第21特定期間	26.4
第22特定期間	4.1
第23特定期間	2.7
第24特定期間	8.3
第25特定期間	16.2
第26特定期間	7.9

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	収益率（%）
第5特定期間	19.4
第6特定期間	5.2
第7特定期間	7.8
第8特定期間	9.4
第9特定期間	11.9
第10特定期間	5.9
第11特定期間	0.7
第12特定期間	1.5
第13特定期間	3.8
第14特定期間	10.3
第15特定期間	2.2
第16特定期間	6.6
第17特定期間	6.7

第18特定期間	5.6
第19特定期間	6.3
第20特定期間	16.3
第21特定期間	6.7
第22特定期間	4.9
第23特定期間	1.9
第24特定期間	10.9

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	設定口数	解約口数
第7特定期間	32,767,974,334	28,219,386,858
第8特定期間	1,098,682,149	24,003,541,956
第9特定期間	162,987,902	8,460,299,345
第10特定期間	203,100,483	3,009,611,733
第11特定期間	153,697,809	2,259,575,932
第12特定期間	70,809,077	1,631,912,616
第13特定期間	53,645,057	1,857,119,554
第14特定期間	141,837,137	1,223,404,375
第15特定期間	72,247,552	898,629,313
第16特定期間	290,929,585	839,738,651
第17特定期間	35,347,234	477,424,855
第18特定期間	40,178,367	766,536,099
第19特定期間	20,790,814	438,415,821
第20特定期間	25,181,218	172,900,942
第21特定期間	22,150,023	219,985,032
第22特定期間	23,357,232	301,762,804
第23特定期間	19,054,338	254,459,160
第24特定期間	13,485,010	211,496,415
第25特定期間	13,810,518	246,993,226
第26特定期間	25,481,893	190,213,158

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	設定口数	解約口数
第2特定期間	772,377,962	173,639,935
第3特定期間	596,343,007	605,439,156
第4特定期間	282,806,268	329,586,714
第5特定期間	174,581,488	348,195,509
第6特定期間	108,713,805	243,926,049
第7特定期間	52,587,026	87,415,112
第8特定期間	6,673,478	28,623,172
第9特定期間	14,164,967	11,417,051
第10特定期間	10,251,686	27,517,093
第11特定期間	141,527,157	62,288,677
第12特定期間	35,985,835	30,890,214
第13特定期間	17,540,955	54,833,622
第14特定期間	16,379,330	23,657,410

第15特定期間	10,461,351	4,710,657
第16特定期間	8,767,739	6,951,684
第17特定期間	6,523,854	173,031,072
第18特定期間	20,672,947	56,876,250
第19特定期間	4,129,513	17,298,863
第20特定期間	3,860,871	1,951,654
第21特定期間	5,261,112	16,332,347

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	設定口数	解約口数
第7特定期間	4,218,109,706	7,295,399,926
第8特定期間	1,082,354,712	3,589,414,628
第9特定期間	759,430,108	1,563,928,987
第10特定期間	961,429,557	1,206,254,011
第11特定期間	718,662,700	1,373,889,914
第12特定期間	230,206,274	661,052,493
第13特定期間	135,515,579	685,775,312
第14特定期間	178,821,289	283,547,821
第15特定期間	144,548,124	322,993,080
第16特定期間	163,903,391	387,626,271
第17特定期間	224,797,347	275,348,006
第18特定期間	367,265,519	408,599,235
第19特定期間	173,675,565	369,438,833
第20特定期間	100,944,954	123,809,895
第21特定期間	88,501,041	296,676,949
第22特定期間	57,170,633	329,602,045
第23特定期間	75,183,912	334,226,329
第24特定期間	45,156,326	258,406,023
第25特定期間	30,056,263	246,925,917
第26特定期間	17,020,745	152,712,366

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	設定口数	解約口数
第7特定期間	1,271,396,520	1,697,733,337
第8特定期間	1,220,754,729	765,938,068
第9特定期間	998,026,639	986,106,043
第10特定期間	1,578,639,643	1,149,128,871
第11特定期間	842,713,953	609,986,374
第12特定期間	1,710,899,257	729,902,914
第13特定期間	271,687,582	878,410,404
第14特定期間	178,836,378	559,126,727
第15特定期間	242,132,999	296,704,764
第16特定期間	249,849,470	539,144,542
第17特定期間	391,418,689	419,154,434
第18特定期間	561,661,452	481,267,027
第19特定期間	277,193,730	386,401,224
第20特定期間	334,236,970	437,392,429
第21特定期間	235,008,885	424,841,663

第22特定期間	225,904,395	569,946,997
第23特定期間	77,495,971	596,600,073
第24特定期間	81,081,976	387,450,085
第25特定期間	60,751,957	262,127,547
第26特定期間	31,410,610	120,162,085

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	設定口数	解約口数
第7特定期間	88,640,537,769	78,929,210,703
第8特定期間	27,509,507,143	59,549,995,888
第9特定期間	22,579,226,992	42,643,423,621
第10特定期間	19,461,146,144	40,267,232,214
第11特定期間	19,622,400,549	22,188,143,307
第12特定期間	11,812,179,704	20,440,178,516
第13特定期間	3,102,187,109	22,230,288,905
第14特定期間	1,927,616,205	15,362,088,069
第15特定期間	2,176,013,134	9,529,276,779
第16特定期間	2,913,036,354	7,216,222,209
第17特定期間	2,952,777,416	9,014,610,139
第18特定期間	4,853,708,788	6,134,080,478
第19特定期間	2,796,041,948	7,616,419,718
第20特定期間	1,233,444,890	5,171,412,729
第21特定期間	2,305,229,301	6,611,113,859
第22特定期間	1,403,076,043	4,120,109,963
第23特定期間	1,530,840,689	4,875,338,043
第24特定期間	1,117,866,543	3,329,336,386
第25特定期間	1,098,253,280	7,124,737,400
第26特定期間	204,632,216	3,523,696,123

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	設定口数	解約口数
第5特定期間	159,193,990	171,931,540
第6特定期間	15,223,096	137,296,325
第7特定期間	26,048,550	140,156,277
第8特定期間	17,996,516	23,872,089
第9特定期間	26,918,533	31,959,429
第10特定期間	250,567,448	25,686,022
第11特定期間	11,316,584	11,930,099
第12特定期間	1,478,996	9,012,338
第13特定期間	3,391,648	193,558,335
第14特定期間	6,184,465	1,661,816
第15特定期間	37,404,036	18,655,917
第16特定期間	12,353,832	23,110,555
第17特定期間	6,659,826	9,743,919
第18特定期間	6,548,214	32,553,630
第19特定期間	6,205,713	38,991,329
第20特定期間	6,284,720	3,769,471
第21特定期間	12,229,597	9,933,510

第22特定期間	5,167,321	5,580,211
第23特定期間	7,162,446	8,082,608
第24特定期間	8,331,014	4,412,417

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2022年10月31日

基準価額・純資産の推移 (2012年10月31日～2022年10月31日)

< 円 コース >



< 米ドルコース >



< 豪ドルコース >



< 南アフリカランドコース >



< ブラジルリアルコース >



< 中国元コース >



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しており、直近10年分を表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:<円コース><豪ドルコース><南アフリカランドコース><ブラジルリアルコース>2009年10月29日、<中国元コース>2011年1月25日、<米ドルコース>2012年7月27日)

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

分配の推移(税引前)

※分配金は1万円当たりです。

	<円コース>	<米ドルコース>	<豪ドルコース>	<南アフリカランドコース>
2022年6月	15円	25円	10円	5円
2022年7月	15円	25円	10円	5円
2022年8月	15円	25円	10円	5円
2022年9月	15円	25円	10円	5円
2022年10月	15円	25円	10円	5円
直近1年間累計	190円	330円	140円	80円
設定来累計	7,000円	6,780円	11,620円	11,430円

	<ブラジルリアルコース>	<中国元コース>
2022年6月	3円	60円
2022年7月	3円	60円
2022年8月	3円	60円
2022年9月	3円	60円
2022年10月	3円	60円
直近1年間累計	60円	720円
設定来累計	12,070円	9,420円

主要な資産の状況

■DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

<円コース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンドクラス(JPY)	97.34
2	DIAMマネーマザーファンド	0.10

<米ドルコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンドクラス(USD)	93.20
2	DIAMマネーマザーファンド	0.01

<豪ドルコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンドクラス(AUD)	97.46
2	DIAMマネーマザーファンド	0.13

<南アフリカランドコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンドクラス(ZAR)	96.78
2	DIAMマネーマザーファンド	0.03

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

<ブラジルリアルコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL)	97.69
2	DIAMマネーマザーファンド	0.36

<中国元コース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)	93.12
2	DIAMマネーマザーファンド	0.32

■ケイマン エマージング ソブリン ファンド

※ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの月末データをもとに作成しています。

※比率はケイマン エマージング ソブリン ファンドの組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	比率(%)
1	メキシコ国債	4.600%	2046/1/23	3.7
2	オマーン国債(国際)	6.750%	2048/1/17	3.0
3	カタール国債	4.400%	2050/4/16	3.0
4	アブダビ国債(国際)	1.700%	2031/3/2	2.8
5	ブラジル国債	4.625%	2028/1/13	2.7
6	ブラジル国債	3.875%	2030/6/12	2.4
7	インドネシア国債	4.750%	2047/7/18	2.4
8	トルコ国債	6.125%	2028/10/24	2.4
9	オマーン国債(国際)	6.250%	2031/1/25	2.1
10	カタール政府機関債(カタールエナジー)	3.125%	2041/7/12	2.0

■DIAMマネーマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	427回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/8/1	16.81
2	426回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/7/1	16.81
3	424回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/5/1	16.80
4	418回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2022/11/1	16.79
5	419回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2022/12/1	8.40

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

年間収益率の推移(暦年ベース)

<円コース>



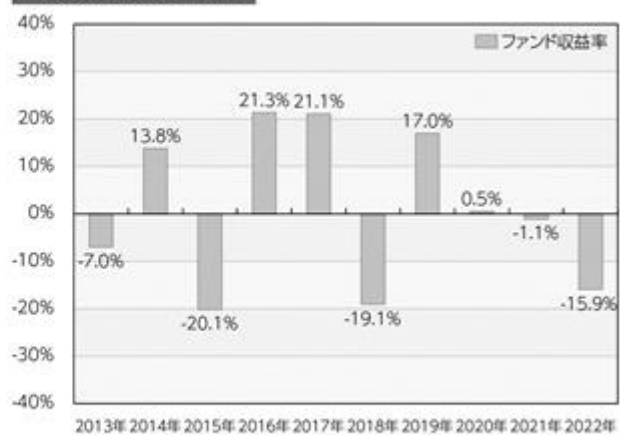
<米ドルコース>



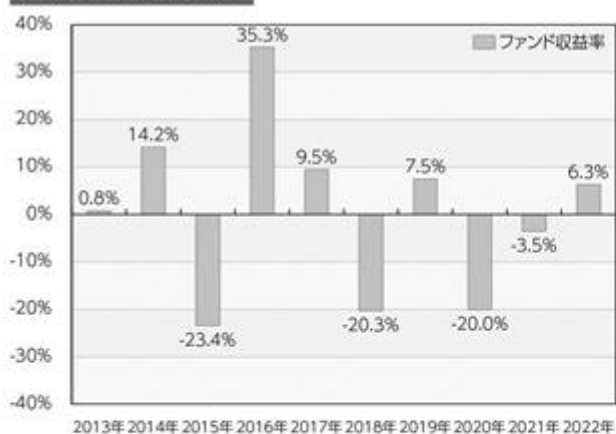
<豪ドルコース>



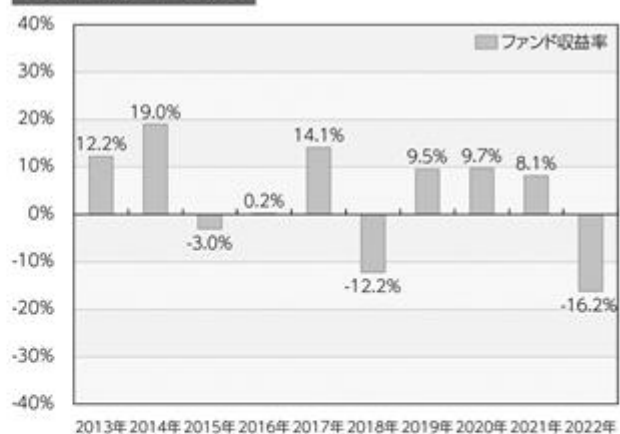
<南アフリカランドコース>



<ブラジルリアルコース>



<中国元コース>



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日(以下、「海外休業日」という場合があります。)には取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

なお、販売会社によってはD I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズを構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。)

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座に

において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときには、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社にて計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

<円コース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

信託期間は、2009年10月29日から原則として2024年10月29日までです。

<中国元コース>

信託期間は、2011年1月25日から原則として2024年10月29日までです。

<米ドルコース>

信託期間は、2012年7月27日から原則として2024年10月29日までです。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎月6日から翌月5日までとします。

各計算期間の終了日が休業日の場合には翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a.委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託が存続しないこととなった場合、各ファンドについて受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c.上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b. 」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からg.の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

- ・ 委託会社は、毎年4月5日、10月5日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年4月6日から2022年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,282,852	24,179,373
投資信託受益証券	1,140,458,038	865,857,326
親投資信託受益証券	876,177	875,916
流動資産合計	1,170,617,067	890,912,615
資産合計	1,170,617,067	890,912,615
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,984,507	3,737,410
未払解約金	-	2,589,917
未払受託者報酬	30,312	24,943
未払委託者報酬	1,030,794	848,370
その他未払費用	2,682	2,208
流動負債合計	5,048,295	7,202,848
負債合計	5,048,295	7,202,848
純資産の部		
元本等		
元本	2,656,338,306	2,491,607,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,490,769,534	1,607,897,274
（分配準備積立金）	37,339,615	38,983,509
元本等合計	1,165,568,772	883,709,767
純資産合計	1,165,568,772	883,709,767
負債純資産合計	1,170,617,067	890,912,615

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
受取配当金	38,117,842	32,100,047
受取利息	55	91
有価証券売買等損益	229,327,160	220,669,073
営業収益合計	191,209,263	188,568,935
営業費用		
支払利息	2,288	2,989
受託者報酬	223,662	164,663
委託者報酬	7,606,157	5,600,078
その他費用	19,825	14,581
営業費用合計	7,851,932	5,782,311
営業利益又は営業損失()	199,061,195	194,351,246
経常利益又は経常損失()	199,061,195	194,351,246
当期純利益又は当期純損失()	199,061,195	194,351,246
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	968,569	1,630,136
期首剰余金又は期首欠損金()	1,383,615,187	1,490,769,534
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,596,707	114,056,613
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,596,707	114,056,613
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,045,649	15,489,288
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,045,649	15,489,288
分配金	27,612,779	22,973,955
期末剰余金又は期末欠損金()	1,490,769,534	1,607,897,274

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 期首元本額	2,889,521,014円	2,656,338,306円
期中追加設定元本額	13,810,518円	25,481,893円
期中一部解約元本額	246,993,226円	190,213,158円
2. 受益権の総数	2,656,338,306口	2,491,607,041口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,490,769,534円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,607,897,274円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,229,564円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(150,298,781円)及び分配準備積立金(36,593,585円)より分配対象収益は193,121,930円(1万口当たり678.79円)であり、うち5,690,156円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,353,767円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(137,609,757円)及び分配準備積立金(36,521,024円)より分配対象収益は178,484,548円(1万口当たり686.15円)であり、うち3,901,849円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月6日 至2021年12月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,170,526円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(148,692,545円)及び分配準備積立金(36,701,046円)より分配対象収益は191,564,117円(1万口当たり680.72円)であり、うち5,628,278円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年12月7日 至2022年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,391,738円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,077,194円)及び分配準備積立金(36,553,387円)より分配対象収益は187,022,319円(1万口当たり676.60円)であり、うち4,146,165円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年1月6日 至2022年2月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,274,466円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(144,460,810円)及び分配準備積立金(36,355,128円)より分配対象収益は185,090,404円(1万口当たり677.25円)であり、うち4,099,436円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年2月8日 至2022年3月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,566,569円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(143,253,790円)及び分配準備積立金(36,183,823円)より分配対象収益は184,004,182円(1万口当たり679.10円)であり、うち4,064,237円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,721,774円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(136,525,391円)及び分配準備積立金(36,639,834円)より分配対象収益は177,886,999円(1万口当たり689.45円)であり、うち3,870,165円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,467,988円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(135,940,885円)及び分配準備積立金(37,237,799円)より分配対象収益は177,646,672円(1万口当たり691.85円)であり、うち3,851,512円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,212,873円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(134,555,817円)及び分配準備積立金(37,361,780円)より分配対象収益は177,130,470円(1万口当たり697.40円)であり、うち3,809,781円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年8月6日 至2022年9月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,316,305円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(134,421,083円)及び分配準備積立金(38,602,187円)より分配対象収益は177,339,575円(1万口当たり699.42円)であり、うち3,803,238円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	(自2022年3月8日 至2022年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,392,970円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(140,479,604円)及び分配準備積立金(35,931,152円)より分配対象収益は181,803,726円(1万口当たり684.41円)であり、うち3,984,507円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,327,787円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(132,141,048円)及び分配準備積立金(38,393,132円)より分配対象収益は174,861,967円(1万口当たり701.80円)であり、うち3,737,410円(1万口当たり15円)を分配金額としております。
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	28,757,084	45,368,474
親投資信託受益証券	87	174
合計	28,756,997	45,368,648

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4388円 (4,388円)	0.3547円 (3,547円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(JP Y)	226,842	865,857,326	
投資信託受益証券	合計	226,842	865,857,326	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	870,000	875,916	
親投資信託受益証券	合計	870,000	875,916	
合計			866,733,242	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,074,844	3,375,619
投資信託受益証券	57,986,951	48,069,730
親投資信託受益証券	6,014	6,012
流動資産合計	62,067,809	51,451,361
資産合計	62,067,809	51,451,361
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	201,279	173,601
未払解約金	3,363	17,755
未払受託者報酬	1,533	1,440
未払委託者報酬	52,465	49,193
その他未払費用	116	123
流動負債合計	258,756	242,112
負債合計	258,756	242,112
純資産の部		
元本等		
元本	80,511,812	69,440,577
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	18,702,759	18,231,328
(分配準備積立金)	1,277,964	1,238,984
元本等合計	61,809,053	51,209,249
純資産合計	61,809,053	51,209,249
負債純資産合計	62,067,809	51,451,361

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
受取配当金	1,770,681	1,679,027
受取利息	7	15
有価証券売買等損益	4,263,009	2,255,223
営業収益合計	2,492,321	576,181
営業費用		
支払利息	251	482
受託者報酬	10,353	9,853
委託者報酬	353,438	336,826
その他費用	861	764
営業費用合計	364,903	347,925
営業利益又は営業損失()	2,857,224	924,106
経常利益又は経常損失()	2,857,224	924,106
当期純利益又は当期純損失()	2,857,224	924,106
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	28,784	172,576
期首剰余金又は期首欠損金()	13,958,621	18,702,759
剰余金増加額又は欠損金減少額	345,521	4,122,105
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,521	4,122,105
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	786,808	1,343,646
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	786,808	1,343,646
分配金	1,416,843	1,210,346
期末剰余金又は期末欠損金()	18,702,759	18,231,328

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 期首元本額	78,602,595円	80,511,812円
期中追加設定元本額	3,860,871円	5,261,112円
期中一部解約元本額	1,951,654円	16,332,347円
2. 受益権の総数	80,511,812口	69,440,577口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,702,759円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,231,328円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(326,047円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,175,859円)及び分配準備積立金(1,148,680円)より分配対象収益は22,650,586円(1万口当たり2,919.21円)であり、うち310,365円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(222,165円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,292,144円)及び分配準備積立金(1,277,962円)より分配対象収益は23,792,271円(1万口当たり2,921.44円)であり、うち203,600円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月6日 至2021年12月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(270,928円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,319,477円)及び分配準備積立金(1,163,675円)より分配対象収益は22,754,080円(1万口当たり2,913.93円)であり、うち312,348円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年12月7日 至2022年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(255,267円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,466,087円)及び分配準備積立金(1,119,993円)より分配対象収益は22,841,347円(1万口当たり2,906.41円)であり、うち196,473円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年1月6日 至2022年2月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(205,887円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,591,032円)及び分配準備積立金(1,176,364円)より分配対象収益は22,973,283円(1万口当たり2,907.49円)であり、うち197,535円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年2月8日 至2022年3月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(218,592円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,742,053円)及び分配準備積立金(1,184,703円)より分配対象収益は23,145,348円(1万口当たり2,909.99円)であり、うち198,843円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(262,625円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,446,232円)及び分配準備積立金(1,295,591円)より分配対象収益は24,004,448円(1万口当たり2,928.49円)であり、うち204,921円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(231,678円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,791,422円)及び分配準備積立金(1,348,537円)より分配対象収益は24,371,637円(1万口当たり2,931.37円)であり、うち207,851円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(281,635円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,945,300円)及び分配準備積立金(1,371,943円)より分配対象収益は24,598,878円(1万口当たり2,940.04円)であり、うち209,170円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年8月6日 至2022年9月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(272,861円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,182,403円)及び分配準備積立金(1,444,408円)より分配対象収益は24,899,672円(1万口当たり2,947.35円)であり、うち211,203円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

	(自2022年3月8日 至2022年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(274,888円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,023,425円)及び分配準備積立金(1,204,355円)より分配対象収益は23,502,668円(1万口当たり2,919.15円)であり、うち201,279円(1万口当たり25円)を分配金額としております。	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(190,291円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,071,007円)及び分配準備積立金(1,222,294円)より分配対象収益は20,483,592円(1万口当たり2,949.80円)であり、うち173,601円(1万口当たり25円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	5,194,283	871,345
親投資信託受益証券	-	1
合計	5,194,283	871,346

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7677円 (7,677円)	0.7375円 (7,375円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(US D)	6,035	48,069,730	
投資信託受益証券	合計	6,035	48,069,730	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	5,972	6,012	
親投資信託受益証券	合計	5,972	6,012	
合計			48,075,742	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,155,038	7,680,318
投資信託受益証券	532,583,354	405,169,798
親投資信託受益証券	533,763	533,604
流動資産合計	546,272,155	413,383,720
資産合計	546,272,155	413,383,720
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,717,873	1,582,181
未払解約金	6,255	239,795
未払受託者報酬	13,525	11,783
未払委託者報酬	460,211	400,970
その他未払費用	1,188	1,036
流動負債合計	2,199,052	2,235,765
負債合計	2,199,052	2,235,765
純資産の部		
元本等		
元本	1,717,873,386	1,582,181,765
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,173,800,283	1,171,033,810
(分配準備積立金)	92,159,984	85,449,387
元本等合計	544,073,103	411,147,955
純資産合計	544,073,103	411,147,955
負債純資産合計	546,272,155	413,383,720

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
受取配当金	19,572,622	13,231,646
受取利息	21	45
有価証券売買等損益	27,310,636	94,130,115
営業収益合計	7,737,993	80,898,424
営業費用		
支払利息	988	1,299
受託者報酬	96,886	76,771
委託者報酬	3,295,558	2,611,888
その他費用	8,535	6,743
営業費用合計	3,401,967	2,696,701
営業利益又は営業損失()	11,139,960	83,595,125
経常利益又は経常損失()	11,139,960	83,595,125
当期純利益又は当期純損失()	11,139,960	83,595,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,226,390	276,637
期首剰余金又は期首欠損金()	1,296,670,674	1,173,800,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	167,759,815	108,072,851
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	167,759,815	108,072,851
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,318,214	12,171,908
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,318,214	12,171,908
分配金	14,657,640	9,815,982
期末剰余金又は期末欠損金()	1,173,800,283	1,171,033,810

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 期首元本額	1,934,743,040円	1,717,873,386円
期中追加設定元本額	30,056,263円	17,020,745円
期中一部解約元本額	246,925,917円	152,712,366円
2. 受益権の総数	1,717,873,386口	1,582,181,765口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,173,800,283円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,171,033,810円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,813,311円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(563,966,145円)及び分配準備積立金(100,297,888円)より分配対象収益は669,077,344円(1万口当たり3,512.90円)であり、うち3,809,256円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,759,975円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(502,073,872円)及び分配準備積立金(90,646,416円)より分配対象収益は594,480,263円(1万口当たり3,513.63円)であり、うち1,691,922円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月6日 至2021年12月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,204,842円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(554,253,434円)及び分配準備積立金(99,165,446円)より分配対象収益は657,623,722円(1万口当たり3,515.40円)であり、うち3,741,382円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年12月7日 至2022年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,446,173円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(550,060,248円)及び分配準備積立金(98,521,378円)より分配対象収益は651,027,799円(1万口当たり3,508.58円)であり、うち1,855,526円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年1月6日 至2022年2月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,848,333円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(525,945,132円)及び分配準備積立金(94,624,590円)より分配対象収益は622,418,055円(1万口当たり3,509.00円)であり、うち1,773,775円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年2月8日 至2022年3月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,907,959円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(521,951,015円)及び分配準備積立金(93,813,129円)より分配対象収益は617,672,103円(1万口当たり3,509.84円)であり、うち1,759,828円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,197,954円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(500,014,674円)及び分配準備積立金(90,102,624円)より分配対象収益は592,315,252円(1万口当たり3,516.68円)であり、うち1,684,299円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,757,321円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(482,817,825円)及び分配準備積立金(87,339,707円)より分配対象収益は571,914,853円(1万口当たり3,517.49円)であり、うち1,625,914円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,139,977円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(480,172,846円)及び分配準備積立金(86,806,622円)より分配対象収益は569,119,445円(1万口当たり3,520.73円)であり、うち1,616,477円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年8月6日 至2022年9月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,731,101円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(479,935,108円)及び分配準備積立金(87,115,940円)より分配対象収益は568,782,149円(1万口当たり3,521.45円)であり、うち1,615,189円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	(自2022年3月8日 至2022年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,299,245円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(509,650,757円)及び分配準備積立金(91,578,612円)より分配対象収益は603,528,614円(1万口当たり3,513.23円)であり、うち1,717,873円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,725,875円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(470,270,582円)及び分配準備積立金(85,305,693円)より分配対象収益は557,302,150円(1万口当たり3,522.36円)であり、うち1,582,181円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	60,255,781	29,975,977
親投資信託受益証券	53	106
合計	60,255,728	29,976,083

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3167円 (3,167円)	0.2599円 (2,599円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(AU D)	164,703	405,169,798	
投資信託受益証券	合計	164,703	405,169,798	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	530,000	533,604	
親投資信託受益証券	合計	530,000	533,604	
合計			405,703,402	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,299,513	6,545,785
投資信託受益証券	273,259,065	208,338,999
親投資信託受益証券	70,497	70,476
流動資産合計	281,629,075	214,955,260
資産合計	281,629,075	214,955,260
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	729,175	684,800
未払解約金	300,636	592,498
未払受託者報酬	6,891	6,076
未払委託者報酬	234,591	206,796
その他未払費用	602	525
流動負債合計	1,271,895	1,490,695
負債合計	1,271,895	1,490,695
純資産の部		
元本等		
元本	1,458,351,775	1,369,600,300
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,177,994,595	1,156,135,735
(分配準備積立金)	32,283,045	30,700,398
元本等合計	280,357,180	213,464,565
純資産合計	280,357,180	213,464,565
負債純資産合計	281,629,075	214,955,260

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
受取配当金	10,644,744	6,393,282
受取利息	12	23
有価証券売買等損益	7,619,445	53,041,087
営業収益合計	3,025,311	46,647,782
営業費用		
支払利息	671	876
受託者報酬	48,008	39,552
委託者報酬	1,633,972	1,346,023
その他費用	4,191	3,427
営業費用合計	1,686,842	1,389,878
営業利益又は営業損失()	1,338,469	48,037,660
経常利益又は経常損失()	1,338,469	48,037,660
当期純利益又は当期純損失()	1,338,469	48,037,660
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	576,060	870,953
期首剰余金又は期首欠損金()	1,334,669,780	1,177,994,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	213,007,703	99,443,512
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	213,007,703	99,443,512
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,334,314	26,175,783
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,334,314	26,175,783
分配金	7,760,613	4,242,162
期末剰余金又は期末欠損金()	1,177,994,595	1,156,135,735

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 期首元本額	1,659,727,365円	1,458,351,775円
期中追加設定元本額	60,751,957円	31,410,610円
期中一部解約元本額	262,127,547円	120,162,085円
2. 受益権の総数	1,458,351,775口	1,369,600,300口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,177,994,595円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,156,135,735円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,864,001円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(162,560,234円)及び分配準備積立金(34,730,009円)より分配対象収益は200,154,244円(1万口当たり1,254.80円)であり、うち2,392,652円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(802,930円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,631,739円)及び分配準備積立金(31,541,497円)より分配対象収益は178,976,166円(1万口当たり1,253.62円)であり、うち713,832円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月6日 至2021年12月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,726,994円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(161,851,927円)及び分配準備積立金(34,802,219円)より分配対象収益は199,381,140円(1万口当たり1,257.02円)であり、うち2,379,200円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2021年12月7日 至2022年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,117,198円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(157,733,653円)及び分配準備積立金(33,865,925円)より分配対象収益は192,716,776円(1万口当たり1,249.27円)であり、うち771,315円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年1月6日 至2022年2月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(816,958円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(154,117,984円)及び分配準備積立金(33,065,043円)より分配対象収益は187,999,985円(1万口当たり1,249.73円)であり、うち752,161円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年2月8日 至2022年3月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(853,770円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(151,000,097円)及び分配準備積立金(32,252,881円)より分配対象収益は184,106,748円(1万口当たり1,250.53円)であり、うち736,110円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,046,475円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,845,539円)及び分配準備積立金(31,485,566円)より分配対象収益は179,377,580円(1万口当たり1,255.96円)であり、うち714,104円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(845,987円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,296,678円)及び分配準備積立金(31,561,784円)より分配対象収益は178,704,449円(1万口当たり1,256.91円)であり、うち710,883円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(996,732円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,131,568円)及び分配準備積立金(31,519,584円)より分配対象収益は178,647,884円(1万口当たり1,258.94円)であり、うち709,513円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年8月6日 至2022年9月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(825,547円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,123,958円)及び分配準備積立金(31,694,113円)より分配対象収益は178,643,618円(1万口当たり1,259.77円)であり、うち709,030円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

	(自2022年3月8日 至2022年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,086,766円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(149,719,099円)及び分配準備積立金(31,925,454円)より分配対象収益は182,731,319円(1万口当たり1,252.99円)であり、うち729,175円(1万口当たり5円)を分配金額としております。	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(816,596円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(141,286,000円)及び分配準備積立金(30,568,602円)より分配対象収益は172,671,198円(1万口当たり1,260.74円)であり、うち684,800円(1万口当たり5円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
----	-------------------	--------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	39,324,534	8,075,155
親投資信託受益証券	7	14
合計	39,324,527	8,075,169

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.1922円 (1,922円)	0.1559円 (1,559円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(ZA R)	146,821	208,338,999	
投資信託受益証券	合計	146,821	208,338,999	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	70,000	70,476	
親投資信託受益証券	合計	70,000	70,476	
合計			208,409,475	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	89,256,395	63,557,023
投資信託受益証券	3,724,411,288	3,021,758,335
親投資信託受益証券	10,604,763	10,601,604
流動資産合計	3,824,272,446	3,095,916,962
資産合計	3,824,272,446	3,095,916,962
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,479,201	8,483,482
未払解約金	12,814,680	5,823,458
未払受託者報酬	89,475	84,264
未払委託者報酬	3,042,339	2,865,372
その他未払費用	7,948	7,483
流動負債合計	25,433,643	17,264,059
負債合計	25,433,643	17,264,059
純資産の部		
元本等		
元本	31,597,337,892	28,278,273,985
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,798,499,089	25,199,621,082
(分配準備積立金)	2,632,994,770	2,367,848,578
元本等合計	3,798,838,803	3,078,652,903
純資産合計	3,798,838,803	3,078,652,903
負債純資産合計	3,824,272,446	3,095,916,962

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
受取配当金	222,663,490	91,834,143
受取利息	170	310
有価証券売買等損益	341,795,394	371,005,812
営業収益合計	564,459,054	279,171,359
営業費用		
支払利息	8,049	9,366
受託者報酬	606,168	530,092
委託者報酬	20,611,154	18,024,854
その他費用	53,850	47,077
営業費用合計	21,279,221	18,611,389
営業利益又は営業損失()	543,179,833	297,782,748
経常利益又は経常損失()	543,179,833	297,782,748
当期純利益又は当期純損失()	543,179,833	297,782,748
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,954,708	5,217,775
期首剰余金又は期首欠損金()	33,593,055,992	27,798,499,089
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,386,516,571	3,125,989,141
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,386,516,571	3,125,989,141
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	982,549,911	181,845,781
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	982,549,911	181,845,781
分配金	150,634,882	52,700,380
期末剰余金又は期末欠損金()	27,798,499,089	25,199,621,082

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 期首元本額	37,623,822,012円	31,597,337,892円
期中追加設定元本額	1,098,253,280円	204,632,216円
期中一部解約元本額	7,124,737,400円	3,523,696,123円
2. 受益権の総数	31,597,337,892口	28,278,273,985口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,798,499,089円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,199,621,082円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,278,462円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,856,509,414円)及び分配準備積立金(3,089,559,819円)より分配対象収益は8,018,347,695円(1万口当たり2,164.74円)であり、うち55,560,861円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,237,627円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,040,491,393円)及び分配準備積立金(2,525,278,950円)より分配対象収益は6,578,007,970円(1万口当たり2,165.81円)であり、うち9,111,608円(1万口当たり3円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月6日 至2021年12月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,483,005円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,841,923,445円)及び分配準備積立金

(3,056,051,490円)より分配対象収益は7,969,457,940円(1万口当たり2,169.24円)であり、うち55,107,714円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2021年12月7日 至2022年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,042,027円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,800,294,140円)及び分配準備積立金

(3,004,926,720円)より分配対象収益は7,823,262,887円(1万口当たり2,159.23円)であり、うち10,869,477円(1万口当たり3円)を分配金額としております。

(自2022年1月6日 至2022年2月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,878,112円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,381,244,323円)及び分配準備積立金

(2,744,907,700円)より分配対象収益は7,143,030,135円(1万口当たり2,161.32円)であり、うち9,914,799円(1万口当たり3円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,334,710円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,977,281,323円)及び分配準備積立金

(2,485,795,706円)より分配対象収益は6,478,411,739円(1万口当たり2,167.94円)であり、うち8,964,830円(1万口当たり3円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,367,614円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,911,466,039円)及び分配準備積立金

(2,447,063,750円)より分配対象収益は6,370,897,403円(1万口当たり2,169.15円)であり、うち8,811,103円(1万口当たり3円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,967,413円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,871,813,039円)及び分配準備積立金

(2,422,555,772円)より分配対象収益は6,309,336,224円(1万口当たり2,171.30円)であり、うち8,717,326円(1万口当たり3円)を分配金額としております。

	<p>（自2022年2月8日 至2022年3月7日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,859,878円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,292,837,631円）及び分配準備積立金（2,687,811,875円）より分配対象収益は6,994,509,384円（1万口当たり2,162.61円）であり、うち9,702,830円（1万口当たり3円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年3月8日 至2022年4月5日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,363,596円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,197,710,902円）及び分配準備積立金（2,626,110,375円）より分配対象収益は6,840,184,873円（1万口当たり2,164.79円）であり、うち9,479,201円（1万口当たり3円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年8月6日 至2022年9月5日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,468,320円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（3,826,801,667円）及び分配準備積立金（2,397,725,241円）より分配対象収益は6,238,995,228円（1万口当たり2,173.35円）であり、うち8,612,031円（1万口当たり3円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年9月6日 至2022年10月5日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,802,905円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（3,772,855,052円）及び分配準備積立金（2,364,529,155円）より分配対象収益は6,149,187,112円（1万口当たり2,174.52円）であり、うち8,483,482円（1万口当たり3円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	682,626,702	14,812,541
親投資信託受益証券	1,053	2,106
合計	682,625,649	14,814,647

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.1202円 (1,202円)	0.1089円 (1,089円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(BR L)	4,937,513	3,021,758,335	
投資信託受益証券 合計		4,937,513	3,021,758,335	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	10,530,000	10,601,604	
親投資信託受益証券 合計		10,530,000	10,601,604	
合計			3,032,359,939	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,739,673	3,214,683
投資信託受益証券	48,564,158	43,393,560
親投資信託受益証券	150,778	150,734
流動資産合計	51,454,609	46,758,977
資産合計	51,454,609	46,758,977
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	350,135	373,646
未払解約金	-	22,343
未払受託者報酬	1,266	1,286
未払委託者報酬	43,199	43,999
その他未払費用	98	90
流動負債合計	394,698	441,364
負債合計	394,698	441,364
純資産の部		
元本等		
元本	58,355,868	62,274,465
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,295,957	15,956,852
(分配準備積立金)	3,027	-
元本等合計	51,059,911	46,317,613
純資産合計	51,059,911	46,317,613
負債純資産合計	51,454,609	46,758,977

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
受取配当金	2,084,380	2,206,633
受取利息	6	12
有価証券売買等損益	2,461,004	7,661,152
営業収益合計	376,618	5,454,507
営業費用		
支払利息	182	341
受託者報酬	8,548	7,899
委託者報酬	292,078	270,437
その他費用	692	570
営業費用合計	301,500	279,247
営業利益又は営業損失（ ）	678,118	5,733,754
経常利益又は経常損失（ ）	678,118	5,733,754
当期純利益又は当期純損失（ ）	678,118	5,733,754
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,413	26,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,237,004	7,295,957
剰余金増加額又は欠損金減少額	600,641	894,475
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	600,641	894,475
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	870,039	1,670,263
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	870,039	1,670,263
分配金	2,047,024	2,178,227
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,295,957	15,956,852

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 期首元本額	59,276,030円	58,355,868円
期中追加設定元本額	7,162,446円	8,331,014円
期中一部解約元本額	8,082,608円	4,412,417円
2. 受益権の総数	58,355,868口	62,274,465口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,295,957円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,956,852円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(340,357円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(24,714,549円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は25,054,906円(1万口当たり4,381.42円)であり、うち343,106円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(308,930円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,232,721円)及び分配準備積立金(2,997円)より分配対象収益は25,544,648円(1万口当たり4,349.43円)であり、うち352,385円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月6日 至2021年12月6日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(287,084円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(24,095,711円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は24,382,795円(1万口当たり4,373.24円)であり、うち334,526円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2021年12月7日 至2022年1月5日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(326,908円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(24,598,757円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は24,925,665円(1万口当たり4,371.59円)であり、うち342,104円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2022年1月6日 至2022年2月7日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(292,597円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(24,751,796円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は25,044,393円(1万口当たり4,363.03円)であり、うち344,407円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2022年2月8日 至2022年3月7日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(292,328円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,864,699円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は24,157,027円(1万口当たり4,355.93円)であり、うち332,746円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(342,765円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,642,783円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は25,985,548円(1万口当たり4,346.90円)であり、うち358,676円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(329,073円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,257,011円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は26,586,084円(1万口当たり4,340.92円)であり、うち367,471円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(347,114円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,598,594円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は25,945,708円(1万口当たり4,339.25円)であり、うち358,757円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

(自2022年8月6日 至2022年9月5日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(320,240円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,203,995円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は26,524,235円(1万口当たり4,332.93円)であり、うち367,292円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

	(自2022年3月8日 至2022年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(353,162円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,070,142円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は25,423,304円(1万口当たり4,356.59円)であり、うち350,135円(1万口当たり60円)を分配金額としております。	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(332,575円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,611,188円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は26,943,763円(1万口当たり4,326.61円)であり、うち373,646円(1万口当たり60円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	4,040,766	2,173,352
親投資信託受益証券	15	30
合計	4,040,751	2,173,382

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月5日現在	当期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8750円 (8,750円)	0.7438円 (7,438円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソ プリ ン ファンド クラス(CN Y)	5,405	43,393,560	
投資信託受益証券 合計		5,405	43,393,560	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	149,716	150,734	
親投資信託受益証券 合計		149,716	150,734	
合計			43,544,294	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>」は、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(J P Y)」投資信託証券、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(U S D)」投資信託証券、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(A U D)」投資信託証券、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(Z A R)」投資信託証券、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(B R L)」投資信託証券、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(C N Y)」投資信託証券及び「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAMマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年10月5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	291,519,926
国債証券	900,760,000
未収利息	126,271
前払費用	2,628
流動資産合計	1,192,408,825
資産合計	1,192,408,825
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,184,299,773
剰余金	
剰余金又は欠損金()	8,109,052
元本等合計	1,192,408,825
純資産合計	1,192,408,825
負債純資産合計	1,192,408,825

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年10月5日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,184,299,773円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり)	990,775円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	15,843,407円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	13,867,169円
新光バンクローン・ファンド・ネオ(円ヘッジ型)	5,049,059円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)	1,088,285円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	990,000,991円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,987,479円

DIAM - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルリアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	9,924円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円
One世界分散セレクト(Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド(目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
計	1,184,299,773円
2. 受益権の総数	1,184,299,773口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年10月5日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	313,000
合計	313,000

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0068円 (10,068円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考

国債証券	418回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,044,000	
	419回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,042,000	
	424回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,186,000	
	426回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,234,000	
	427回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,254,000	
国債証券 合計		900,000,000	900,760,000	
合計			900,760,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ケイマン エマージング ソブリン ファンド

「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY)」、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD)」、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD)」、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR)」、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL)」、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)」は、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ケイマン エマージング ソブリン ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の和訳版の提供を受け、その一部を抜粋したものであります。

純資産計算書
2021年12月31日現在

	日本円
資産の部	
投資有価証券公正価値 (取得原価: 5,794,989,400円)	5,702,395,764
現金および現金等価物	342,132,506
未収利息	73,364,441
為替先渡契約による未実現利益	82,849,036
資産合計	6,200,741,747
負債の部	
為替先渡契約による未実現損失	11,358,703
証券会社の証拠金口座	44,942,023
未払投資運用報酬	6,329,853
未払管理事務及び保管報酬	1,824,259
未払監査報酬	4,832,898
未払受託報酬	227,301
その他未払金	80,599
負債合計	69,595,636
純資産合計	6,131,146,111

発行済受益権口数変動計算書
2021年12月31日(2021年12月31日年終了)

	2021年1月1日現在受益権 口数	発行受益権口数	償還受益権口数	2021年12月31日現在受益 権口数
クラス AUD	224,603.17	-	(32,600.00)	192,003.17
クラス BRL	6,725,313.62	-	(471,100.00)	6,254,213.62
クラス CNY	4,875.32	492.45	(500.00)	4,867.77
クラス JPY	293,542.37	-	(43,300.00)	250,242.37
クラス USD	11,761.07	1,539.87	(6,600.00)	6,700.94
クラス ZAR	231,021.00	-	(66,300.00)	164,721.00

統計情報

	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
クラス AUD (日本円)			
発行済受益権口数	192,003.17	224,603.17	273,384.38
一口当たり純資産価額	3,161	3,501	3,543
クラス BRL (日本円)			
発行済受益権口数	6,254,213.62	6,725,313.62	6,580,731.56
一口当たり純資産価額	599	732	1,235
クラス CNY (日本円)			
発行済受益権口数	4,867.77	4,875.32	5,433.41
一口当たり純資産価額	10,360	10,186	9,970
クラス JPY (日本円)			
発行済受益権口数	250,242.37	293,542.37	320,793.83
一口当たり純資産価額	5,533	6,291	6,252
クラス USD (日本円)			
発行済受益権口数	6,700.94	11,761.07	25,411.45
一口当たり純資産価額	9,105	9,283	9,609
クラス ZAR (日本円)			
発行済受益権口数	164,721.00	231,021.00	289,443.68
一口当たり純資産価額	1,729	1,925	2,259

投資有価証券明細書
2021年12月31日現在

口数	銘柄	通貨	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
社債					
800,000	BANCO NAC DE PAN 2.500% 08/11/30 REGS	USD	84,605,482	86,556,121	1.41%
400,000	BANCO NACIONAL 4.38% 10/14/25	USD	44,278,645	50,387,097	0.82%
400,000	COMISION FEDERAL 3.348% 02/09/31 REGS	USD	43,050,860	45,223,711	0.74%
200,000	COMISION FEDERAL 4.677% 02/09/51 REGS	USD	21,660,618	21,701,875	0.35%
200,000	ENA MASTER TRUST 4.000% 05/19/48	USD	21,735,973	23,162,148	0.38%
1,020,000	ESKOM HOLDINGS 6.350% 08/10/28 REGS	USD	108,963,689	126,940,912	2.07%
800,000	HUTAMA KARYA PER 3.750% 05/11/30 REGS	USD	90,839,055	98,604,052	1.61%
400,000	INDONESIA ASAHAN 6.757% 11/15/48 REGS	USD	44,246,837	58,998,418	0.96%
200,000	KAZMUNAYGAS NAT 5.750% 04/19/47 REGS	USD	24,684,496	28,221,599	0.46%
200,000	PEMEX MASTER TR 6.625% 6/15/35	USD	21,508,139	22,156,750	0.36%
500,000	PERTAMINA 4.300% 05/20/23 REGS	USD	55,643,612	59,973,833	0.98%
200,000	PERUSAHAAN LISTR 4.125% 05/15/27 REGS	USD	22,717,257	24,592,036	0.40%
200,000	PERUSAHAAN LISTR 5.450% 05/21/28 REGS	USD	25,384,262	26,408,084	0.43%
200,000	PETROLEOS DEL PE 4.750% 06/19/32 REGS	USD	23,683,056	24,060,044	0.39%
1,000,000	PETROLEOS DEL PE 5.625% 06/19/47 REGS	USD	113,122,044	114,153,878	1.86%
400,000	PETROLEOS MEXICA 4.500% 01/23/26	USD	38,819,718	46,633,686	0.76%
社債合計			784,943,743	857,774,244	13.98%
ソブリン債					
200,000	ARAB REP EGYPT 6.588% 02/21/28 REGS	USD	23,699,090	22,444,960	0.37%
4,206,114	ARGENTINA 0.125% 01/09/38	USD	455,289,032	183,967,014	3.00%
3,686,000	ARGENTINA 0.125% 07/09/30	USD	402,921,853	149,555,399	2.44%
1,164,000	ARGENTINA 07/09/35	USD	142,519,017	43,041,258	0.70%
436,643	ARGENTINA 1.000% 07/09/29	USD	50,082,585	18,344,530	0.30%
200,000	ARMENIA 7.150% 03/26/25 REGS	USD	24,928,178	25,746,811	0.42%
800,000	BRAZIL REP OF 3.875% 06/12/30	USD	87,309,505	89,478,740	1.46%
800,000	BRAZIL REP OF 4.625% 01/13/28	USD	89,405,056	96,310,616	1.57%
2,200,000	BRAZIL REP OF 5.00% 01/27/45	USD	234,625,272	238,153,410	3.88%
170,000	BRAZIL REP OF 5.63% 01/07/41	USD	15,862,527	20,027,607	0.33%
600,000	COLOMBIA REP OF 3.000% 01/30/30	USD	65,255,542	63,250,327	1.03%
600,000	COLOMBIA REP OF 3.125% 04/15/31	USD	64,757,916	62,118,089	1.01%
200,000	COLOMBIA REP OF 3.250% 04/22/32	USD	21,005,634	20,746,775	0.34%
1,900,000	COLOMBIA REP OF 5.000% 06/15/45	USD	216,852,489	198,187,812	3.23%
300,000	COLOMBIA REP OF 5.200% 05/15/49	USD	32,735,149	31,844,947	0.52%
500,000	CORP FINANCIERA FXtoFL 07/15/29 REGS	USD	57,383,490	59,538,640	0.97%
200,000	FIN DEPT SHARJAH 4.000% 07/28/50 REGS	USD	22,457,258	20,899,398	0.34%
500,000	INDONESIA 5.25% 01/17/42	USD	47,431,874	72,337,300	1.18%
1,400,000	INDONESIA (REP) 4.750% 07/18/47 REGS	USD	159,497,697	195,344,060	3.19%
1,900,000	INDONESIA (REP) 6.63% 02/17/37 REGS	USD	168,885,676	305,878,860	4.99%
200,000	JORDAN 7.375% 10/10/47 REGS	USD	25,397,026	23,326,741	0.38%
200,000	PANAMA 2.252% 09/29/32	USD	21,190,287	21,886,265	0.36%
200,000	PANAMA 3.870% 07/23/60	USD	23,678,561	23,106,325	0.38%
400,000	PANAMA 4.30% 04/29/53	USD	36,092,768	49,597,050	0.81%
200,000	PANAMA 4.500% 05/15/47	USD	23,316,542	25,437,100	0.41%
180,000	PANAMA 6.70% 1/26/36	USD	24,174,714	27,799,309	0.45%
235,000	PHILIPPINES(REP) 3.700% 02/02/42	USD	25,555,516	29,574,181	0.48%

投資有価証券明細書
2021年12月31日現在 (続き)

口数	銘柄	通貨	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
ソブリン債(続き)					
1,080,000	PHILIPPINES(REP) 3.700% 03/01/41	USD	122,731,205	135,917,994	2.22%
790,000	REP OF PHILIPPINES 6.375%10/23/2034	USD	89,728,967	126,468,054	2.06%
200,000	REPUBLIC OF PER 8.75% 11/21/33	USD	20,109,388	35,951,715	0.59%
180,000	REPUBLIC OF PERU 2.392% 01/23/26	USD	19,389,886	21,070,413	0.34%
330,000	REPUBLIC OF PERU 2.783% 01/23/31	USD	35,548,217	37,888,422	0.62%
520,000	ROMANIA 3.000% 02/14/31 REGS	USD	57,349,379	60,929,456	0.99%
400,000	ROMANIA 4.000% 02/14/51 REGS	USD	46,713,678	46,183,092	0.75%
1,153,425	RUSSIA FOREIGN BOND 7.5% 03/31/2030	USD	143,228,017	150,700,962	2.46%
2,600,000	RUSSIA-EUROBOND 5.63% 04/04/42	USD	313,130,947	390,893,412	6.38%
200,000	SENEGAL REP OF 6.750% 03/13/48	USD	22,539,298	22,637,868	0.37%
700,000	SOUTH AFRICA 5.375% 07/24/44	USD	70,692,336	77,181,226	1.26%
300,000	SOUTH AFRICA 5.750% 09/30/49	USD	32,244,000	33,295,552	0.54%
200,000	TURK IHRACAT 5.750% 07/06/26 REGS	USD	22,056,693	21,168,501	0.35%
1,900,000	TURKEY REP OF 4.25% 04/14/26	USD	181,313,127	196,545,451	3.21%
200,000	TURKEY REP OF 4.875% 10/09/26	USD	21,299,869	20,921,405	0.34%
2,000,000	TURKEY REP OF 4.88% 04/16/43	USD	170,236,444	176,989,270	2.89%
510,000	TURKEY REP OF 6.000% 03/25/27	USD	58,733,876	55,495,338	0.91%
1,200,000	TURKEY REP OF 6.125% 10/24/28	USD	118,220,323	128,910,987	2.10%
700,000	TURKEY REP OF 6.350% 08/10/24	USD	75,262,659	79,450,077	1.30%
800,000	UKRAINE GOVT 7.375% 09/25/32	USD	84,042,878	82,423,570	1.34%
300,000	UKRAINE GOVT 8.994% 02/01/24 REGS	USD	32,908,897	34,579,999	0.56%
1,700,000	UKRAINE GOVT 9.750% 11/01/28 REGS	USD	184,625,027	198,524,825	3.24%
600,000	UNITED MEXICAN 2.659% 05/24/31	USD	64,310,089	67,541,371	1.10%
2,500,000	UNITED MEXICAN 4.60% 01/23/46	USD	281,337,034	308,614,752	5.03%
1,720,000	UNITED MEXICAN 4.75% 03/08/44	USD	179,983,169	216,394,284	3.54%
ソブリン債合			5,010,045,657	4,844,621,520	79.03%
計					
投資有価証券公正価値合計			5,794,989,400	5,702,395,764	93.01%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

2022年10月31日現在

資産総額	871,094,984円
負債総額	12,404,013円
純資産総額(-)	858,690,971円
発行済数量	2,457,404,825口
1口当たり純資産額(/)	0.3494円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

2022年10月31日現在

資産総額	51,936,222円
負債総額	41,965円
純資産総額(-)	51,894,257円
発行済数量	69,698,360口
1口当たり純資産額(/)	0.7446円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

2022年10月31日現在

資産総額	408,085,354円
負債総額	1,480,744円
純資産総額(-)	406,604,610円
発行済数量	1,573,951,029口
1口当たり純資産額(/)	0.2583円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

2022年10月31日現在

資産総額	210,759,966円
負債総額	193,405円
純資産総額(-)	210,566,561円
発行済数量	1,374,847,717口
1口当たり純資産額(/)	0.1532円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

2022年10月31日現在

資産総額	2,984,925,632円
負債総額	2,925,433円
純資産総額(-)	2,982,000,199円
発行済数量	27,951,226,036口
1口当たり純資産額(/)	0.1067円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

2022年10月31日現在

資産総額	46,918,119円
負債総額	37,888円
純資産総額(-)	46,880,231円
発行済数量	63,166,610口
1口当たり純資産額(/)	0.7422円

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	1,191,203,557円
負債総額	0円
純資産総額(-)	1,191,203,557円
発行済数量	1,183,308,998口
1口当たり純資産額(/)	1.0067円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2022年10月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2022年10月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,393,735,163,884
追加型株式投資信託	807	14,679,766,624,746
単位型公社債投資信託	25	48,503,770,742
単位型株式投資信託	221	1,123,384,448,891
合計	1,079	17,245,390,008,263

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

（単位：百万円）

	第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

第37期

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
	営業収益計	57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
	営業費用計	38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
	一般管理費計	9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末

(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2022年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
Pay Pay 銀行株式会社(1)	37,250	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北海道銀行(1)	93,524	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社群馬銀行(2)	48,652	日本において銀行業務を営んでおります。
オーストラリア・アンド・ ニュージーランド・バンキン グ・グループ・リミテッド(銀 行)(3)	2,295,826	日本において銀行業務を営んでおります。
アイザワ証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
PWM日本証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
極東証券株式会社	5,251	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
あかつき証券株式会社	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
静岡東海証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
立花証券株式会社	6,695	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ちばぎん証券株式会社(1)	4,374	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(4)17,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

東海東京証券株式会社(5)	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東洋証券株式会社	13,494	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社証券ジャパン(1)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	11,758	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三木証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

- (1) 「中国元コース」、「米ドルコース」の取扱いはありません。
- (2) 「円コース」、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「ブラジルリアルコース」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。なお、「中国元コース」、「米ドルコース」の取扱いはありません。
- (3) 「円コース」、「米ドルコース」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。なお、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「ブラジルリアルコース」、「中国元コース」の取扱いはありません。
- (4) 2021年12月31日現在
- (5) 「ブラジルリアルコース」以外の取扱いはありません。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い

- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>の2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>の2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>の2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>の2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>の2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>の2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>の2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>の2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>の2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>の2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>の2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>の2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。